

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第45期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社USEN
【英訳名】	USEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成17年 8 月	第42期 平成18年 8 月	第43期 平成19年 8 月	第44期 平成20年 8 月	第45期 平成21年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	154,148	182,009	301,238	281,577	210,236
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6,274	3,640	8,625	6,335	4,282
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	27,707	8,889	3,087	53,908	59,564
純資産額 (百万円)	30,798	72,629	98,986	43,074	2,509
総資産額 (百万円)	257,606	376,075	313,744	261,333	201,763
1株当たり純資産額 (円)	409.35	497.09	661.28	264.46	8.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	395.75	115.48	26.26	394.08	311.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.0	13.4	28.6	13.8	1.2
自己資本利益率 (%)			4.4		
株価収益率 (倍)			28.75		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,939	200	25,578	14,144	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,638	45,261	21,413	10,190	13,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,053	73,427	31,939	5,133	1,311
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,319	60,313	32,637	31,325	12,395
従業員数 (名)	5,708 (3,162)	9,839 (5,454)	9,643 (3,919)	9,988 (3,707)	8,238 (2,982)

回次 決算年月	第41期 平成17年 8 月	第42期 平成18年 8 月	第43期 平成19年 8 月	第44期 平成20年 8 月	第45期 平成21年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	93,532	104,444	105,264	114,222	86,978
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,130	5,485	3,360	4,598	1,684
当期純損失 ( ) (百万円)	16,555	12,573	10,260	56,615	65,868
資本金 (百万円)	35,845	50,906	63,406	63,406	66,116
発行済株式総数 (株)	75,241,080	101,710,080	135,623,997	137,131,461	207,149,671
純資産額 (百万円)	60,323	75,818	101,715	45,860	6,020
総資産額 (百万円)	205,249	247,671	248,315	222,884	178,681
1株当たり純資産額 (円)	801.76	745.46	750.54	334.47	8.79
1株当たり配当額 (円)	10	10	5		
(1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(5)	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 (円)	236.28	163.33	87.18	413.69	344.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	30.6	41.0	20.5	3.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	4,105 (1,277)	4,159 (1,172)	4,021 (282)	3,983 (378)	3,416 (361)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第41期、第42期、第44期、第45期及び提出会社における第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 連結における第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期、第42期、第44期、第45期及び提出会社における第43期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 平成16年9月21日付をもって、1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 平成16年9月6日付で、発行株式数1,086,560株の第三者割当増資をしております。
8. 平成17年2月3日付で、発行株式数10,000,000株の公募増資をしております。
9. 平成17年2月14日付で、発行株式数1,899,990株の第三者割当増資をしております。
10. 第41期事業年度において、第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が78,830株増加しております。
11. 平成18年8月8日付で、発行株式数26,469,000株の第三者割当増資をしております。
12. 平成18年10月2日付で、株式会社アルメックスとの間で株式交換を行い普通株式4,216,608株を発行しております。
13. 平成18年10月17日付で、株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの間で株式交換を行い普通株式5,187,499株を発行しております。
14. 平成19年5月11日付で、発行株式数24,509,810株の第三者割当増資をしております。

15. 平成19年9月21日付で、株式会社B M Bとの間で株式交換を行い普通株式1,507,464株を発行しております。
16. 平成20年9月30日付で、株式会社インテリジェンスとの間で株式交換を行い普通株式50,536,920株を発行しております。
17. 平成21年2月27日付で、発行株式数780株の第1種優先株式の第三者割当増資をしております。また、第45期の発行済株式総数には、第1種優先株式の発行株式数780株が含まれております。
18. 平成21年3月27日付で、発行株式数19,480,510株の第三者割当増資をしております。
19. 配当性向については、第41期から第45期まで当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年1月	12チャンネルの有線音楽放送開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送開始
平成2年7月	通信衛星を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカルステーションへ有線放送プログラムを配信開始、ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送システム稼働
平成8年3月	一般第二種電気通信事業届出（現 電気通信事業）
平成11年4月	ユーズ音楽出版(株)（現(株)ユーズミュージック）設立（連結子会社）
平成12年4月	社名を「(株)有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年7月	(株)ユーズコミュニケーションズ(現(株)UCOM)を設立し、第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）取得
平成13年2月	一般建設業許可（東京都知事）取得
平成13年3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年4月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」）市場に上場
平成13年5月	CS(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』（現名称：『SOUND PLANET』）販売開始
平成14年2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年7月	第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）取得
平成14年9月	電気通信役務利用放送事業者（衛星役務利用放送）
平成16年1月	(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(現(株)BMB)を連結子会社化
平成16年6月	集合住宅向け『BROAD-GATE01(VDSL100Mbps)』（現名称：『GyaO光』）販売開始
平成16年8月	Web音楽総合サービス『OnGen』販売開始
平成16年8月	(株)メディア（現：(株)UCOM）を連結子会社化
平成16年12月	(株)ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化
平成17年3月	(株)有線ブロードネットワークスより、(株)USENへ商号変更
平成17年4月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』開始
平成17年10月	東日本電信電話(株)とブロードバンド・通信事業において『GyaO光 with フレッツ』を提供
平成18年1月	西日本電信電話(株)とブロードバンド・通信事業において『GyaO光 with フレッツ』を提供
平成18年3月	携帯電話向け無料放送『モバイルGyaO』の試験放送を開始
平成18年3月	(株)ベネフィットジャパンと業務提携（持分法適用関連会社）
平成18年5月	(株)アルメックスを連結子会社化
平成18年7月	(株)インテリジェンスを連結子会社化
平成18年10月	(株)アルメックスを株式交換により完全子会社化
平成18年10月	(株)ギャガ・コミュニケーションズを株式交換により完全子会社化
平成19年3月	本社を東京都港区「東京ミッドタウン」へ移転
平成19年5月	ゴールドマン・サックス証券(株)の関係会社を割当先とする総額250億円の第三者割当増資を実施
平成19年6月	テレビ向け定額見放題の動画配信サービス『GyaOネクスト』（現名称：テレビ向け有料映像配信サービス『GyaONEXT』）のサービス開始
平成19年8月	(株)UCOMを持分法適用関連会社へ異動
平成19年9月	(株)BMBを株式交換により完全子会社化
平成19年10月	(株)UCOMが(株)メディアを吸収合併
平成20年1月	店舗・事業所向けISPサービス『GyaO ショッパーズ・アクセス』提供開始
平成20年3月	店舗・事業所向けISPサービス『GyaO ショッパーズ・アクセス』オプション音楽放送サービスとして『SOUND PLANET-i』提供開始
平成20年4月	インターネット動画配信受託サービス『GyaO STREAM』販売開始
平成20年9月	(株)インテリジェンスを株式交換により完全子会社化
平成20年10月	GyaO事業を分社化し、(株)GyaOを設立
平成20年11月	(株)U's ISPサービスの全株式を(株)UCOMへ譲渡
平成21年2月	(株)光通信を筆頭に他8社を割当先とする総額39億円の第1種優先株式による第三者割当増資を実施
平成21年3月	(株)ショウタイムの当社持分の全株式を楽天(株)へ譲渡
平成21年3月	(株)光通信及び宇野康秀を割当先とする総額約15億円の第三者割当増資を実施
平成21年4月	(株)GyaOの発行済株式の51%をヤフー(株)へ譲渡
平成21年7月	(株)ギャガ・コミュニケーションズの全株式を(株)ティーワイリミテッド及び(株)キノシタ・マネージメントへ譲渡
平成21年10月	(株)BMBの発行済全株式の譲渡契約をブラザー工業株及び(株)エクシングと締結

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社47社、関連会社6社）で構成されており、コンテンツ配信事業、人材関連事業、その他事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

#### <コンテンツ配信事業>

音楽放送サービスにおいては、当社が、当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を行っております。その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発、音楽・映像ソフトの企画制作を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）と放送リクエストの受付を受託する㈱U S E Nウェルコミュニケーションズ（非連結子会社）があります。

カラオケサービスにおいては、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を㈱B M B（連結子会社）が、また、業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。カラオケルームの運営事業を㈱スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

映像コンテンツサービスにおいては、すべてのブロードバンドユーザーを対象とした、テレビ向け有料映像配信サービス「G y a O N E X T」を当社が提供しております。

I S Pサービスにおいては、㈱U C O M（持分法適用関連会社）が光ファイバーケーブルを使用した高速インターネット接続サービス（法人ユーザー最大1 G b p s / 一般ユーザー最大100 M b p s 上り下り対称型）の光I Pサービスを提供しており、当社は東日本電信電話㈱（N T T 東日本）及び西日本電信電話㈱（N T T 西日本）の回線と当社I S Pをセットにした「G y a O 光 w i t h フレッツ」の販売を行っております。

#### <人材関連事業>

企業向け人材紹介及びアウトソーシング並びにインターネット、紙媒体を利用した求人広告枠の販売を㈱インテリジェンス（連結子会社）が行っております。

#### <その他事業>

ホテル向け業務管理システムの開発、販売を㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。

また、無料タブロイド紙の製作、発行を㈱ヘッドライン（連結子会社）、不動産賃貸事業を当社、コンテンツ配信事業に係る配線工事等を㈱ユーズ・フィールドサービス（非連結子会社）が行っております。

区分	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)U S E N (当社)	有線放送及びC S (通信衛星)によるデジタル音楽放送の運営、電気通信事業、業務用カラオケ機器の販売代理・保守・レンタル、ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	C D、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発事業
	(株)B M B (連結子会社)(注)4	カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等
	(株)スタンダード (連結子会社)	カラオケルームの運営事業
	(株)アルメックス (連結子会社)	ビジネスホテル、病院向けコンテンツシステムの開発、販売
	(株)U C O M (持分法適用関連会社)	電気通信事業
	(株)ベネフィットジャパン (持分法適用関連会社)	コンピューター機器の販売、代理店事業
	(株)U S E N ウェルコミュニケーションズ (非連結子会社)	U S E N グループ商材のカスタマーサポート、テクニカルサポート及びリクエストサービス業務
	他29社(内訳 11社 連結子会社 15社 非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 2社 持分法非適用関連会社)	
人材関連事業	(株)インテリジェンス (連結子会社)	人材紹介、派遣アウトソーシング、メディア事業
	他10社(内訳 4社 連結子会社 6社 非連結子会社)	
その他事業	(株)U S E N (当社)	不動産賃貸業、業務店向け各種商材の販売
	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル向け業務管理システムの開発、販売
	(株)ヘッドライン (連結子会社)(注)5	無料タブロイド紙の製作、発行
	(株)U ' s A D (非連結子会社)	損害保険代理業、広告業等
	(株)ユーズ・フィールドサービス (非連結子会社)	放送事業に関する周辺機器及び通信機器の開発・設計・製造・販売・保守並びに賃貸、電気通信工事事業
	他5社(内訳 1社 連結子会社 3社 非連結子会社 1社 持分法非適用関連会社)	

- (注) 1. (株)ギャガ・コミュニケーションズは、平成21年7月の株式売却に伴い連結子会社から除外されております。
2. (株)ショウタイムは、平成21年3月の株式売却に伴い関連会社から除外されております。
3. (株)エバービジョンは、平成20年10月の株式売却に伴い子会社から除外されております。
4. 当社は、平成21年9月30日付取締役会において保有する(株)B M Bの発行済全株式を譲渡することを決議し、平成21年10月30日付で、ブラザー工業(株)及び(株)エクシングと株式譲渡契約を締結しております。
5. 当社は、平成21年10月14日付取締役会において保有する(株)ヘッドラインの株式23,840株のうち20,400株を譲渡することを決議いたしました。また、当該取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡手続きが完了したことに伴い子会社から除外されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	関係内容
(連結子会社) ㈱ユーズミュージック	東京都港区	400	C D、テープ、ビデオの 原版製作、音楽著作権の 管理・開発事業	100.0	516		有線放送スポット広告枠の販 売委託、役員の兼任1名
㈱BMB (注)2 (注)5 (注)6	東京都港区	11,638	カラオケ機器の企画、開 発、販売及び楽曲送信事 業等	100.0	24,950	8,903 (123,145)	業務用カラオケ機器の企画・ 開発・製造・楽曲送信業務の 受託、役員の兼任2名
㈱スタンダード (注)1 (注)3	東京都港区	90	カラオケルームの運営 事業	100.0 (100.0)			店舗用設備の賃貸・資金の貸 付、役員の兼任なし
その他10社 (注)4							
㈱アルメックス (注)2 (注)6	東京都港区	2,360	ホテル・病院向け自動 精算システム等の開発、 製造、販売事業	100.0		1,519 (123,145)	器材売却等の売上、役員の兼任 3名
その他1社							
㈱インテリジェンス (注)2 (注)5	東京都千代田区	2,181	人材紹介、派遣アウト ソーシング、メディア事 業	100.0			新卒・中途採用の広告宣伝、人 材派遣等、役員の兼任3名
その他4社							
㈱ヘッドライン	東京都港区	429	無料タブロイド紙の製 作、発行	92.3			広告の出稿、役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) ㈱UCOM (注)1	東京都港区	2,872	電気通信事業	39.0 (1.0)	520	2,709	工事の受託、代理店としての営 業活動、役員の兼任1名
㈱ベネフィットジャパン	大阪市中央区	376	コンピュータ機器の販 売、代理店事業	25.3			放送事業等の販売代理業務、役 員の兼任なし
その他1社							

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社であります。

3. 重要な債務超過会社で債務超過額は次のとおりであります。

平成21年8月31日現在の債務超過金額

㈱スタンダード 2,233百万円

4. 連結子会社のうち、美音美(上海)餐飲管理咨询有限公司、BMB Entertainment Corp.、㈱CTAについては活動を休止している状態になっております。

5. ㈱BMB及び㈱インテリジェンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱BMBの主要な損益情報等は以下の通りであります。

(1)売上高 30,857百万円  
(2)経常損失 2,590百万円  
(3)当期純損失 12,721百万円  
(4)純資産額 3,292百万円  
(5)総資産額 46,863百万円

㈱インテリジェンスの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高 59,769百万円  
(2)経常損失 29百万円  
(3)当期純損失 1,151百万円  
(4)純資産額 8,228百万円  
(5)総資産額 27,271百万円

6. 債務保証の( )内は債務被保証となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
コンテンツ配信事業	4,265	(2,370)
人材関連事業	3,509	(563)
その他事業	86	(33)
全社(共通)	378	(16)
合計	8,238	(2,982)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. グループ全体で人員数の大幅削減施策を実施したことにより、従業員数・臨時従業員数共に大きく減少しております(早期退職制度による退職356名)。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,416 (361)	35.1	9.3	5,117

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 人員削減施策により、従業員数が大幅に減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が、実体経済にも大きく影響を及ぼし、株式・為替市場の大幅な変動、需要の急減による企業における需給ギャップを調整するための急激な生産調整やそれに伴う雇用調整が進みました。企業収益は、在庫調整の一巡や経済対策の効果、経済環境の改善等によって持ち直しが期待される一方、生産活動が極めて低い水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念される中、失業者数は過去最高水準を記録し、依然厳しい状態にあります。

このような状況の中、当社グループではキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施することとし、人員の再配置や早期退職制度の実施に伴う人件費の削減、また、不採算事業の撤退や非中核事業の売却も進めてまいりました。しかしながら、これらのコスト削減を上回る需要の減退を受け、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却を行う方針を立てております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高210,236百万円(前期比25.3%減)、営業利益2,056百万円(前期比83.4%減)、経常損失4,282百万円(前期経常利益6,335百万円)、また当期純損失につきましては59,564百万円(前期当期純損失53,908百万円)となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。なお、売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

#### <コンテンツ配信事業>

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、当連結会計年度末における業務店ユーザー数は、659,627件と安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、テレビ向け有料映像配信サービス「GyaO NEXT」、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」及びISPサービス「GyaO 光 with フレッツ」の3サービス合わせたセット販売を引き続き強化し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進しております。しかし、個人向けフレッツの代理販売数は、営業1人当たりの生産性が、期初予測していた数値を下回り、業績は低調に推移いたしました。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「BROAD-GATE02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

カラオケサービスは、連結子会社㈱BMBが行なっております。当該サービスにおいては、平成20年11月に発売いたしました「uga next」を筆頭に、既存商品の「ugaplus」、「UGA」、「UGA-neonR2」、「UGA-RAKUEN(楽宴)」の「UGA」シリーズや、撮影した動画の携帯ダウンロードや、専用DVDへの保存、動画サイトへの投稿等ができる「UGA着メロ工房」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び「UGA」ブランドのシェア拡大を図る展開をしてまいりました。しかしながら、第1四半期の製造遅延による新商材の投入遅れに加え、景況感の急速な悪化によって、特に当社が得意とするナイト市場が縮小し、販売先の貸倒等が増加し、期初の販売予測を大きく下回ってしまいました。

カラオケルーム運営におきましては、従業員教育の徹底によりサービス向上を図る一方で、引き続き販管費の削減等を実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国における拡販体制の強化を図りました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、景気の影響に加えて、平成21年4月以降の新型インフルエンザの流行懸念がホテルの稼働率低下につながっており、より厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当連結会計年度における売上高は136,165百万円(前期比24.3%減)、営業利益は6,225百万円(前期比47.3%減)となりました。

#### <人材関連事業>

人材関連事業は連結子会社(株)インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気の低迷が影響し、売上が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューションサービスは堅調であり、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスで推移しております。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

一方で、早期退職制度の実施等、固定費の削減も積極的に実施いたしました。

その結果、人材関連事業の当連結会計年度における売上高は64,717百万円（前期比27.3%減）、営業損失は129百万円（前期営業利益2,951百万円）となりました。

#### <その他事業>

その他事業において、レジャーホテル向けの業務用システムサービスは連結子会社(株)アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、建築基準法等の改正及び金融情勢の悪化に伴い新築物件の着工が著しく減少する中、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少しており厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は11,262百万円（前期比21.6%減）、営業利益は102百万円（前期比90.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,930百万円減少の12,395百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の支出は4,504百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を56,323百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却額（純額）が46,323百万円、固定資産除却損が2,023百万円計上された一方で、関係会社株式売却益が2,092百万円、のれん譲渡益が3,458百万円計上されたこと、さらに貸倒引当金の増加が2,954百万円、事業撤退損失引当金の増加が2,413百万円、子会社整理損失等引当金の増加が4,468百万円あったこと等により営業活動による資金の収支が一部相殺されております。

また、売上債権及び未収入金の回収により資金が18,843百万円増加した一方、仕入債務、未払金及び利息の支払いにより資金が19,218百万円減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は13,149百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却等による収入が2,655百万円、事業譲渡による収入が6,288百万円あった一方、当社連結子会社であった(株)ギャガ・コミュニケーションズ等の連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出が1,267百万円、固定資産の取得及び除却による支出が16,255百万円、保証金の増加による支出が2,688百万円、長期貸付けによる支出が2,134百万円となったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は1,311百万円となりました。これは主に、優先株式の発行及び第三者割当増資の実施による収入が5,303百万円、短期借入金の増加による収入が5,451百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10,220百万円、リース債務返済による支出が1,197百万円となったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
コンテンツ配信事業	34,557	31.5
人材関連事業	-	-
その他事業	4,675	29.3
消去	2,551	-
合計	36,681	32.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
コンテンツ配信事業	136,165	24.3
人材関連事業	64,717	27.3
その他事業	11,262	21.6
消去	1,909	-
合計	210,236	25.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、過去の積極的なM & A等の実施により当連結会計年度末における借入金残高は137,056百万円（総資産比67.9%）と、非常に多額の借入金に依存した状態であるものと、課題として認識しております。また、当連結会計年度において重要な経常損失及び前連結会計年度に引き続く重要な当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、業績予想を大幅に下回る結果となっております。

これらの状況を解消するため、事業領域の絞込みや追加の人員削減等に踏み込んだコスト削減、並びに資産売却等によるキャッシュ・フローを原資とする有利子負債の削減等に取り組むことで、早期に営業キャッシュ・フローを生み出し、当社財務体質の転換を図る必要があるものと判断しております。

なお、上記を解消する対応策につきましては「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」をご参照ください。

また、当社グループは、部門間（関係会社間含む）の情報伝達不足により情報共有が十分でなく、また、管理部門のコントロール不足及びチェック体制の不備により、内部統制、特に決算・財務報告プロセスにおいて、内部統制が有効に機能していない点を確認いたしました。しかし、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、今後も決算業務に関する環境を整備するとともに、管理部門によるチェック体制を強化し、内部統制の有効性を確保してまいります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表については、必要な修正を行っております。

#### 各事業の展開について

##### <コンテンツ配信事業>

当社グループは、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、放送・業務店事業を中心としたランニング事業への回帰を進めており、コンテンツ配信事業においては、以下の施策を実施・検討しております。

音楽放送サービスにおいては、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュ・フローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店市場におけるシェア拡大に向けた取り組みとして以下の施策を実施してまいります。

既存営業活動と並行して新たにテレマーケティング営業体制の導入

低価格商品等の開発による新たな顧客層の開拓

未開拓業種に対する集中営業の実施

専用放送を媒体化した新サービスの開発による新たな収益源の構築と顧客数減少の防止

更なるCS向上の取り組みによる顧客数減少の防止

##### <人材関連事業>

人材関連事業においては、顧客基盤の強化及び商品・サービスの質的改善が課題であり、商品・サービス形態の改革や人材育成の強化を行っております。また、業務プロセス改善による生産性の向上やシステム投資など、事業基盤の強化を積極的に進めてまいります。

なお、人材関連事業を行う連結子会社(株)インテリジェンスは、株式交換により、平成20年9月30日に当社の完全子会社となりました。今後、顧客層の重なりの大い当社の放送サービスの営業網と(株)インテリジェンスのアルバイト求人情報を取り扱うメディア事業との営業協力体制の推進など、両社の強みを生かした事業シナジーの創出に一層努めてまいります。

##### <その他事業>

その他事業においては、既存業務店顧客に対して当社グループの各種商材・サービスを提供することで、顧客単価の向上を図り、臨機応変なサービスを提供できる会社として顧客との信頼関係を構築してまいります。

なお、業務用システム事業においては、当社と連結子会社(株)アルメックスにおいて、それぞれの顧客に対しクロスセルによる売上増、及び営業網・メンテナンス網の整備による販売費並びに一般管理費の削減等を行い、売上確保及びシェア拡大を図り、利益の最大化を実現する体制の構築を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針しておりますが、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 当社グループの事業戦略について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用する構想として「メディア・コンテンツ・カンパニー(Media Contents Company)」構想を掲げ実現に向け運営してまいりましたが、これら新規事業の投資負担に加え、世界的な金融不安による経済危機の影響を受け、業績も当初計画を下回ることとなりました。そのため、市場環境、金融環境が当面において回復しないことを前提に、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施いたしております。具体的には、放送・業務店事業、人材関連事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、グループ全体での人員の再配置、不採算事業の撤退や非中核事業の売却等を行い、キャッシュ・フロー並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら、事業構造の転換により、キャッシュ・フロー並びに財務基盤の強化が実現できる保証はなく、新たな投資負担の発生やリスク等が生じる可能性があります。その為、これらの動向等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 当社グループの事業について

#### 1. コンテンツ配信事業について

##### コンテンツに対する需要について

当社グループは、同軸ケーブル、衛星、ブロードバンド等を通じて、音楽チューナーや動画用セットトップボックスにて、音楽コンテンツ、映像コンテンツ等を配信していく方針であります。各プラットフォームにおいてコンテンツの視聴・購入と消費者行動が広がらない可能性があり、このような場合には、当社グループのコンテンツ配信収入等が伸びない可能性があります。

##### コンテンツの確保について

当社グループは、各コンテンツプラットフォームを通じて配信するコンテンツの調達に関して、自ら編集・製作しているものもありますが、主として、市場での映像作品の買付け等を含む外部のコンテンツホルダーからの提供に依存しております。当社グループは、コンテンツホルダーとの提携及びアライアンス等により積極的にコンテンツの確保を図る方針ですが、コンテンツホルダーから顧客ニーズに合った優良な内容・レベルのコンテンツを合理的な価格で調達できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引条件を含め、著作権者等既存のコンテンツ提供者との関係が、必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

##### 音楽放送サービスについて

#### a) 市場動向等について

当社グループは、飲食店舗や小売店舗等の業務店顧客及び個人顧客を対象として、音楽・情報コンテンツを中心とした音楽放送サービスを提供しております。当該サービスの主力である業務店向け市場は、現時点において当社及び他1社による寡占状態となっており、現状の普及率等からほぼ飽和状態にあるものと考えられます。また、主力である業務店顧客については、ISPサービス等との複合サービスとしての音楽放送の提供など、魅力ある新商品の開発を行っておりますが、景気動向等の影響による店舗数減少から、契約件数は減少傾向で推移しており、今後においても景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b) 各種メディアとの競合について

現在、ケーブルテレビ、衛星放送及びインターネットラジオ等、通信技術の進展に伴い音楽放送サービスを提供する様々な放送メディアが登場しており、今後も新たな形態のサービス及び事業者が参入する可能性があります。特に、個人顧客については、これらの各メディアとの競合が生じているものと認識しており、加えて消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルの変化も進行しつつあると考えられます。当社グループとしても新たなメディアへの取り組みを進めているものの、これらのサービスが顧客ニーズに合致しなくなる可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ブロードバンドサービスについて

### a) 市場動向等について

日本国内において提供されているブロードバンド常時接続サービスには、主に、DSL接続サービス、CATV接続サービス、FTTH接続サービス等があります。平成21年6月末の加入件数は、それぞれ、DSL接続サービス：1,084万件、CATV接続サービス：418万件、FTTH接続サービス：1,589万件（平成21年9月発表、総務省「ブロードバンドサービスの契約数等の推移」）と推計されており、FTTH接続サービスの契約数は1,589万件（前年比約121%）となり、ブロードバンドサービス合計数に占める割合が、初めて50%を超えました。当社グループは今後において、より高速なFTTH、NGN等の接続サービスへの需要は益々強くなっていくものと認識しておりますが、平成21年1月におけるインターネットの利用者数は9,091万人、人口普及率は75.3%（平成21年4月発表、総務省「通信利用動向調査」）と市場成熟の傾向も見られる等、当社グループの予想に反しFTTH接続サービスの需要増加が鈍化する可能性も否定できません。これらの動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### b) 事業展開について

当社グループは主に、マンション等の集合住宅や法人をサービス導入対象とすること、光ファイバーネットワークの構築において他の提携電気事業通信者が保有する回線を活用すること等により事業採算の確保及び効率的な事業展開を目指しております。しかしながら、当該事業展開においては、以下のリスク要因が内在しているものと認識しております。

#### イ) 他社との競合について

当社グループのインターネット接続サービスにおいては、複数の電気通信事業者やインターネット接続事業者が事業展開しており、これら事業者との競合が生じております。また今後の新規事業者の参入により当該事業分野において競合が激化する可能性があります。

また、新規の顧客獲得において、市場動向や当社グループを含む競合各社の営業施策等の影響による初期費用の無料化や月額利用料等の一定の無料サービス期間の設定等が一部においてなされており、今後更なる価格競争が生じて当該サービスの継続を実施せざるを得ない場合等に、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ) 集合住宅等への導入について

当社グループは、主にマンション等の集合住宅を中心とした事業展開を図っており、集合住宅を対象とした低価格商品を投入することにより物件ごとの囲い込みを図っております。

集合住宅では、居住者が個別に光ファイバーの導入を望んだ場合には、賃貸物件については所有者（オーナー）又は管理会社の承諾が必要であり、分譲物件についてはマンション管理組合の承諾が必要となります。当社グループは、かかる承諾の取得方法等に関し、有線放送サービス導入等により培った導入工事を含むノウハウ等を有しているものと認識しておりますが、これらの交渉及び承諾手続き等に時間を要する場合があります。円滑な顧客開拓が図れない可能性があります。また、集合住宅への導入工事は当該物件内の一定戸数以上の顧客が確保できた段階で実施することとしておりますが、解約等により加入率が低下した場合は事業採算が低下する可能性があります。また、不動産市況の変化に伴う新規の集合住宅建築数増減により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### 八) 他の通信事業者との提携について

当社グループでは他の通信事業者との提携によって新しい通信サービスを展開する場合があります。特に法人向けサービスでは顧客の要望に応えるために必要なサービスラインアップを提携の中で展開することが多くなります。この提携の展開状況によっては事業展開が遅れたり、採算性や競争力の低下が起きる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c) 法人向けブロードバンドサービスについて

当社グループは、法人向けブロードバンドサービス「BROAD-GATE02」を提供しています。個人向けサービスと比較すると、高い顧客単価の見込めるブロードバンドサービスとなっています。

法人による光ファイバー導入は十分進んだ状況ですが、より高い信頼性、セキュリティ、スループット、新しい機能やアプリケーション付与、といった更なる高品質のネットワークをより低価格で求める状況が続いており、事業者への要求レベルが高いマーケットだと言えます。

価格のみならず、サービスレベル面での競争が厳しいマーケットにおいて、当社グループのサービスが相対的に陳腐化または品質面での評価が下がった場合には競争力が低下し、事業採算が低下する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d) ネットワーク等の信頼性について

ブロードバンド業界において通信事業者が特に求められるものは、大量のデータ等を迅速かつ確実にやりとりする通信ネットワークの安定性及び品質であります。ネットワーク内のトラフィック増加への対応が困難となった場合や

ネットワーク機器の故障発生、火事、地震及びその他の自然災害、停電、電気通信機能の停止等の事故、コンピュータウィルスやハッキング・クラッキング等の偶発的あるいは意図的の行為の不測の事態等の発生により当社の通信サービスが中断し、かかる中断が速やかに解消されなかった場合は、顧客に対するサービス提供が困難となります。如何なるサービスの中断についても、当社グループの事業又はサービスに対する信頼性を低下させる可能性があり、新規顧客の勧誘や既存顧客の維持が困難になる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 業界における技術変化について

当社グループの接続事業、コンテンツ配信事業が属するインターネット業界は、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスが導入され新たな競争相手等が出現しております。特に、技術分野における進歩及び変化は著しく、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良や新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材関連事業について

当社連結子会社の㈱インテリジェンスでは、人材関連事業を行っております。近年、日本では企業の人事戦略、働く人の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、雇用創出の担い手である人材サービスへのニーズは急速に伸びているものと考えられます。こうした底堅いニーズを背景に、当社グループは景気変動に左右されない収益基盤を構築してまいります。しかしながら、当グループの事業特性上、国内景気の動向等により人材採用、派遣労働者の活用、アルバイト採用などの企業の採用活動等が変動した場合に、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. その他の事業について

当社連結子会社の㈱アルメックスでは、ホテル管理用システムの開発、販売を行っておりますが、昨今の金融不安に伴い、ホテル関連業界の景況の冷え込み、レジャーホテルを対象とした証券化スキームによる投資の鈍化、建築基準法の強化による審査の長時間化等が影響し、新規受注案件が減少しています。現在、このような環境下においても、新たな管理システム開発、レンタルによる販売スキームの開始を行うなど、当社顧客に対する新機種入替、他社からの切替、新規導入を進めております。しかしながら、前述のような事業環境が改善しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

1. M & A 等による事業拡大について

当社グループは、現在、コンテンツ配信事業を主力事業として位置付けております。これらの事業分野において、スピーディーに競争優位を構築するためには、M & A や各種提携が有効であると認識しており、これまで㈱アルメックス、㈱B M B 及び㈱インテリジェンスの100%子会社化を行ってきました。

現在当社グループは、放送・業務店事業並びに人材関連事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、グループ全体での人員の再配置、不採算事業の撤退や非中核事業の売却等を行い、キャッシュ・フロー並びに財務基盤の強化を図る方針であり、当面の間はM & A 等については検討を行わない方針です。但し、過去のM & A における連結上の「のれん」の評価に伴って、㈱アルメックス及び㈱インテリジェンスの業績が当連結会計年度末時点の想定より悪化した場合は当該「のれん」につき減損処理を実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 法的規制について

### コンテンツ配信事業について

#### a) 音楽放送サービスについて

当社は、同軸ケーブル及び通信衛星を使用して音楽放送を行っていることから、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律（以下「有ラ法」）、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法の適用があり、当社はこれらの法令に基づき届出等を行っております。また、上記法令により、民間所有地又は公道（以下「民地等」）の上空を同軸ケーブルが通過する場合等について民地等の使用承諾の取得や電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合が必要とされています。これらの使用承諾の取得や技術基準への適合については、後記「4. 電柱の利用にかかる問題等について」をご参照下さい。

有ラ法、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法には、これらの法令に基づく命令又は処分に違反した場合における業務停止や登録の取消等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合に、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、放送事業における楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。これについては、後記「3. 著作権等について」をご参照下さい。

#### b) ブロードバンドサービスについて

ブロードバンドサービスについては、電気通信事業法による規制を受けます。同法に基づき、当社は電気通信事業者の届出を行っております。また、通信機器の設置に関して建設業法の適用があり、当社は同法に基づき一般建設業の許可を取得しております。

電気通信事業法及び建設業法は、同法又は同法に基づく命令又は処分に違反した場合における登録又は許可の取消等を定めており、かかる事態が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### c) 知的財産権について

当社グループのコンテンツ配信事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権等、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社グループとの契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が権利元に帰属せず、あるいは権利元が使用権を有しない等として、権利元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は権利元若しくは当該第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 人材関連事業について

当社グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループの人材関連事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要不可欠です。

当社の連結子会社である㈱インテリジェンスが有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### その他の事業について

当社グループではレジャーホテル向けに業務用システム等を製造販売しておりますが、当社グループの顧客であるレジャーホテルは、「旅館業法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等関連法令の規制を受けております。

当社グループの顧客が法令違反等による営業の禁止、監督処分等の公告等の事由に該当した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 著作権等について

当社グループが営むコンテンツ配信事業において顧客に提供している音楽・映像等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうするため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます、以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料については、今後権利者との交渉において引き上げられる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、過去に他の放送事業者の再送信の同意なく送信を行っていたものについては、現在ではすべて同意を取得しており、過年度の無同意送信に対して金銭的要求がなされることはないことを認識しております。しかしながら、今後訴訟及び金銭的請求が発生しない保証はなく、これらの事実が新たに発生した場合には、負担が増加する可能性があります。また、日本放送協会、民放等の地上波ラジオの再送信については、現在、再送信の料金は原則として無料とされていますが、将来、有料とされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負担が課され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 電柱の利用にかかる問題等について

#### 電柱所有者との関係について

平成21年8月末現在、当社グループは、電力会社10社及びN T Tグループが所有する約215万本の電柱を利用しております。これらの電柱は、当社グループのコンテンツ配信事業の基盤となるものであり、これらの電柱所有者とは、平成12年3月以降、法令に従った電柱の使用の実現を目的とした事業の正常化の過程において電柱に当社グループのケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための契約を締結し、各社ごとに電柱の本数に応じた一定の施設使用料を支払っております。

当社グループは、現時点において、各電柱所有者との間で良好な関係を構築しているものと認識しておりますが、後述の未解消問題等も存在しており、何らかの要因で当該契約が解消され又は継続が困難となり当社グループの電柱使用に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 不要電線等の撤去について

当社グループは、平成13年5月より放送事業において通信衛星を用いた放送サービスを開始しております。これは、上記の事業の正常化の過程における未解消問題への対応（後述 参照）及び一部の顧客密度の低い地域等のサービスを通信衛星による放送に移行することにより不要電線等を撤去し、施設使用料を削減すること等を目的としたものであります。

当該撤去を推進することにより、平成12年5月以前には約750万本あった使用電柱等は平成21年8月末現在では約215万本に減少しており、相応のコスト削減が図られております。今後、電柱等所有者との価格改定により施設使用料の増加も想定されますが、当該撤去を進めることによるコスト削減により吸収することが可能であるものと認識しております。しかしながら、当該撤去の円滑な進捗が困難となった場合には、コスト増加が生じる又は削減が図られない等の状況が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 未解消問題への対応等について

有線電気通信法及び有線法においては、民地の上空を同軸ケーブル等が通過する場合等について民地の使用承諾が、電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合等が求められております（前記「2. 法的規制について」をご参照ください）。当社は、過去における事業の正常化の過程、及び通信衛星による放送への移行に伴う不要電線等の撤去等により、未解消問題への対応を行ってきておりますが、残存するものの多くについては、民地所有者の使用承諾を取得しておらず、架線している電柱等についても軽微なものを含めれば未適合電柱等が使用している電柱等の約1割程度あるものと認識しております。

これらの未解消問題については、当社グループの負担により解決をしていくこととなりますが、その過程において、想定しない費用等が必要となる可能性があり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

また、これらの問題については、これまで大きな問題及び紛争等は生じておりませんが、今後、使用承諾を得ていない民地所有者等からクレーム等が発生する可能性を完全には否定できません。また、一部の電柱等所有者との契約において問題解決の期限が設けられているものもあります。当社グループは、当該問題の解消のために積極的な経営資源の投入を行い、原則として今後更に1年から3年程度で解消を図る方針であります。しかしながら、状況次第では問題解消までに更なる時間を要する可能性があり、今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に関して、これらの未解消問題の存在を理由に前記の法律に基づく何らかの処分を受けることはないものと認識しておりますが、仮にかかる事態が生じた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. コンプライアンス体制について

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを機会に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、それ以降、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これらの徹底が図られず、当社グループにおいて独占禁止法等の法令や社内諸規程等に関するコンプライアンス上の問題が生じた場合においては、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 個人情報保護について

当社グループは、放送事業や電気通信事業等を幅広く行っていることから、個人情報保護法並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」及び経済産業省の定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等の各種ガイドラインに服しており、当社グループは、事業に応じ、適用のあるガイドラインに従って個人情報の保護に努めております。

また、当社グループ各社の中には、個人情報取扱事業者として、個人情報保護法の適用を受けるものがあり、当社グループは、専門委員会の設置やプライバシーマークを取得する等、個人情報の保護のための取り組みを行っております。

しかしながら、かかる取り組みにもかかわらず、個人情報管理の徹底が図られないときには、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

#### 7. 財政状態等について

##### 有利子負債への依存及び今後の資金調達について

当社グループは、過去においては放送用設備用地等の固定資産の取得を、また、近年においてはコンテンツ配信事業における設備投資やグループ戦略に基づくM&A等を実施してきており、これらの資金については、主に借入金により賄ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度末における借入金残高は137,056百万円（総資産比67.9%）であり、今後の金利動向等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、現状の市場環境、金融環境は当分の間好転することがないと判断をし、不採算事業の売却、保有資産の売却等にて、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造の転換に向け、「THE NEXT PROJECT」を策定し、資金需要への対応を図ります。

しかしながら、外部環境への対応、事業計画の未達等により、想定以上に資金需要が拡大する可能性があり、当該状況においては、金融機関からの借入及び資本市場からの調達等も視野に入れた資金調達を図っていく方針であります。当社グループにとって好ましい条件での調達が実行できる保証はなく、これが当社グループの事業の制約要因となり、事業展開等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金等の財務制限条項について

当社は、当社並びに(株)B M B、(株)アルメックス等のグループ会社の既存借入金を一本化するため、平成19年11月28日に金融機関30社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年11月30日とする120,000百万円のシンジケートローン契約、並びに極度額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。平成21年5月29日付にて変更契約を締結し、シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を一本化し、平成21年8月末日現在、123,145百万円の借入金残高があります。

当該変更契約には、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益、各年度の四半期決算期末又は年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、連結の損益計算書の経常利益等により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付加されており、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### のれんの償却について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用し、「メディア・コンテンツ・カンパニー(Media Contents Company)」を目指すために、前記「1. M & A等による事業拡大について」に記載のとおり、一連の資本・業務提携を行ってまいりました。資本提携によって連結子会社、持分法適用関連会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれん又はのれん相当額が計上されることになり、当連結会計年度においては資産の部で17,183百万円、負債の部で56百万円ののれんを連結貸借対照表に計上しております。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、当社グループは、当連結会計年度において株式評価の結果、(株)インテリジェンスに対するのれんの償却16,252百万円、(株)B M Bに対するのれんの償却11,405百万円等の特別損失を計上しておりますが、これ以外ののれん又はのれん相当額につきましては、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えております。

しかしながら、連結子会社等の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高又はのれん相当額残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年8月中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、当連結会計年度におきましても、減損損失4,827百万円を計上しておりますが、これ以外の固定資産に関しましては、適正な評価額に基づいて連結貸借対照表に計上しております。

しかしながら、今後、当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 訴訟等について

当社は、平成17年7月にキャンシステム(株)を被告として、同社が当社に対し請求していた不法行為に基づく損害賠償債務の不存在確認を求めると共に同社に対して不法行為に基づく14,293百万円の損害賠償請求の訴訟を提起し、これに対し同社より不法行為に基づく11,361百万円の損害賠償請求の反訴が提起されており、現在も東京高等裁判所において係争中であります。また、その他にも今後当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、重要な経常損失及び前連結会計年度に引き続き重要な当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は「第5 経理の状況(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、収益構造の改善及び財務基盤の強化を目指した諸施策を実施することにより、当該状況を解消できると判断しておりますが、諸施策が当社の想定どおりに実現できる保証はなく、その場合は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)電柱等所有者との契約について

当社は、下記の電柱等所有者との間に電柱等の共架等にかかる契約を締結しております。当該契約による電柱等の共架承諾は、現在の当社の主力事業であるコンテンツ配信事業の基盤となるものであります。

会社名	契約名
北海道電力株式会社	「電柱共架契約書」
東北電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
北陸電力株式会社	「有線音楽放送事業用電線添架基本協定書」
東京電力株式会社	「有線音楽放送用電線施設共架契約書」
中部電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
関西電力株式会社	「電柱無断共架の是正に関する確認書」
中国電力株式会社	「有線音楽放送共架協定書」
四国電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
九州電力株式会社	「共架設備の改訂に関する覚書」
沖縄電力株式会社	「有線音楽放送用施設共架契約書」
東日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」
西日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」

(注) 当該電柱等所有者の複数の支社、支店又は営業所等との間で締結されている契約書も含む。

なお、当社と上記電柱等所有者との契約は、電柱等にケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための基本契約としての性格を有しています。その具体的内容は、個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項の概略は次の通りであります。

年間共架料の支払義務及びその算出方法について、

共架申込手続の内容及び共架承諾について、

道路占用許可及び民地使用承諾の取得等について、

当社の設備と他社の設備との一束化・近接設置について、

当初契約期間として原則として数ヶ月から1年の間の期間（四国電力については5年間）を定め、契約の更新については、期間満了前に契約終了の意思表示のない限り、原則として1年間（四国電力については5年間）の自動更新とされている。

### (2) ㈱U's I S Pサービスの株式譲渡契約及び譲渡に伴う変更合意について

当社は、平成20年11月25日開催の取締役会において、I S P事業を行う当社完全子会社である㈱U's I S Pサービス（㈱U C O Mの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業）（以下、U's I S Pサービス）の全株式を当社持分法適用関連会社である㈱U C O M（以下、U C O M）へ譲渡すること、並びに、当該譲渡に伴い、当社とU's I S Pサービス及びU C O Mとの間の業務委託契約等の諸条件を変更するための変更合意書等を締結することを決議し、同日付にて変更合意を締結いたしました。当該変更合意に伴い、特別利益3,271百万円が生じております。

### (3) ㈱ショウタイムの株式譲渡契約について

平成21年2月27日開催の当社取締役会において、当社関連会社である㈱ショウタイムの当社保有全株式を楽天㈱へ譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。平成21年3月25日に株券の受渡が完了し、当該株式譲渡に伴い、特別利益1,542百万円が生じております。

### (4) シンジケート・ローン及びコミットメントライン契約の変更契約締結について

当社は、当社並びに㈱B M B、㈱アルメックス等のグループ会社の既存借入金を一本化するため、平成19年11月28日に金融機関30社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年11月30日とする120,000百万円のシンジケートローン契約、並びに極度額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしました。平成21年5月29日付にて変更契約を締結し、シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を一本化し、平成21年8月末日現在、123,145百万円の借入金残高があります。

### (5) ㈱ギャガ・コミュニケーションズの株式譲渡について

当社は、平成21年6月30日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズの全株式（当社連結子会社の㈱アルメックス保有分含む）を㈱ティーワイリミテッド及び㈱キノシタ・マネジメントへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。平成21年7月22日に株券の受渡が完了し、当該株式譲渡に伴い、特別利益124百万円が生じております。

### (6) ㈱B M Bの株式譲渡契約の締結について

当社は、平成21年10月30日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である㈱B M Bの全株式を㈱エクシングに譲渡することに関して、ブラザー工業㈱及び㈱エクシングとの間で株式譲渡契約書を締結することを決議し、10月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業成績及び財政状態並びに当社グループの今後の事業に関する以下の考察は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、本考察と分析には、リスク、不確実性、仮定を伴う将来の予測に関する記述を含んでおります。実際の営業成績又は財政状態は、将来の予測に関する記述の中で予想されているものとは大幅に異なる可能性があります。

### 1．営業成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が、实体经济にも大きく影響を及ぼし、株式・為替市場の大幅な変動、需要の急減による企業における需給ギャップを調整するための急激な生産調整やそれに伴う雇用調整が進みました。企業収益は、在庫調整の一巡や経済対策の効果、経済環境の改善等によって持ち直しが期待される一方、生産活動が極めて低い水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念される中、失業者数は過去最高水準を記録し、依然厳しい状態にあります。

このような状況の中、当社グループではキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施することとし、人員の再配置や早期退職制度の実施に伴う人件費の削減、また、不採算事業の撤退や非中核事業の売却も進めてまいりました。しかしながら、これらのコスト削減を上回る需要の減退を受け、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却を行う方針を立てております。

#### (2) 経営成績の分析

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりになりました。

#### 売上高

当連結会計年度において当社グループは、安定的にキャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施いたしました。具体的には、映画事業からの撤退、I S P事業やP C向けの無料動画配信事業の売却等を行い、放送・業務店事業及び人材関連事業を中心とした本業回帰を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、210,236百万円(前期比25.3%減)となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりです。

#### < コンテンツ配信事業 >

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、依然として有線放送市場における圧倒的なシェアを維持しております。

個人向けサービスにおいては、平成21年4月よりテレビ向け有料映像配信サービス「G y a O N E X T」、音楽放送サービス「U S E N o n フレッツ」をセットにした「N E X T - U S E N」の販売をスタートし、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進してまいりました。しかしながら、衛星波を利用した個人宅向け音楽放送サービス「M u s i c A i r B e e」の販売停止やU C O M回線を利用したコンシューマ向けI S P事業の譲渡、個人向けフレッツの販売数における営業1人当たりの生産性が期初予測していた数値を下回ったこと等が影響し、業績は低調に推移いたしました。

カラオケサービスにおいては、平成20年11月に発売いたしました「u g a n e x t」を筆頭に、既存商品の「U G A」シリーズや動画機能のある「U G A 着メロ工房」を中心に、「U G A」ブランドのシェア拡大を図る展開をしてまいりました。しかしながら、第1四半期の製造遅延による新商材の投入遅れに加え、景況感の急速な悪化によって、特に当社が得意とするナイト市場が縮小し、販売先の貸倒等が増加し、期初の販売予測を大きく下回る結果となりました。

病院及びビジネスホテル向け業務管理システムの開発・販売サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、金融情勢の悪化に伴う顧客の設備投資需要の減退に加え、平成21年4月以降の新型インフルエンザ流行によるホテルの稼働率低下が重なり、より厳しい市場環境となりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当連結会計年度における売上高は、136,165百万円（前期比24.3%減）となりました。

#### <人材関連事業>

人材関連事業は㈱インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気の低迷が影響し、売上高が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が大幅に減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、製造派遣事業の撤退による減収はあったものの、収益性が高いITソリューションサービスは堅調に推移し、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスとなりました。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当連結会計年度における売上高は、64,717百万円（前期比27.3%減）となりました。

#### <その他事業>

レジャーホテル向け業務用システムサービスは㈱アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、建築基準法等の改正及び金融情勢の悪化に伴い新築物件の着工が著しく減少し、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少するという厳しい市場環境となる中、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図りました。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行いました。

その結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は、11,262百万円（前期比21.6%減）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、114,660百万円（前期比26.4%減）、売上総利益は、95,576百万円（前期比24.0%減）、販売費及び一般管理費は、93,519百万円（前期比17.5%減）、営業利益は、2,056百万円（前期比83.4%減）となりました。

当社グループの各事業別の営業利益（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりです。

#### <コンテンツ配信事業>

当社グループのコンテンツ配信事業においては、売上高の傾向と同様に業務店向け音楽放送事業は安定的に推移いたしました。また、㈱G y a O、㈱ギャガ・コミュニケーションズの株式譲渡等、映像事業からの撤退の影響等により映像コンテンツ事業の赤字幅が縮小いたしました。しかしながら、景気悪化の影響を受けたカラオケ事業及びフレックツ販売の生産性が下回り、固定費が増加したI S P事業は大幅な減益となりました。

一方で、人員効率化を目指し、早期退職制度の実施や積極的な人員の再配置等を行い、人件費の削減を実現いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は6,225百万円（前期比47.3%減）となりました。

#### <人材関連事業>

当社グループの人材関連事業においては、売上高の傾向と同様に、キャリア事業は求人需要の大幅な低下により前年比マイナスとなったものの、派遣・アウトソーシング事業は、収益性の高いITソリューションサービスによって堅調に推移いたしました。メディア事業は、続くパート・アルバイト採用企業のコスト削減によって業績は低調に推移いたしました。

一方で、早期退職制度の実施等による人件費削減や拠点の統廃合等による固定費の削減も積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業損失は129百万円（前期営業利益2,951百万円）となりました。

#### <その他事業>

当社グループのその他事業の当連結会計年度における営業利益は、102百万円（前期比90.9%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における当社グループの経常損失は、4,282百万円（前期経常利益6,335百万円）となりました。

この結果は、営業利益が大幅減少した一方で、営業外収益として、持分法による投資利益890百万円（前期持分法による投資利益103百万円）等を計上したものの、営業外費用として支払利息5,848百万円（前期支払利息4,629百万円）、借入手数料1,045百万円（前期借入手数料1,793百万円）、貸倒引当金繰入額1,032百万円（前期貸倒引当金繰入額251百万円）等を計上したことによるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当社グループの当期純損失は、59,564百万円（前期当期純損失53,908百万円）となりました。

この結果は、経常利益が大幅に減少した一方で、のれん譲渡益や株式譲渡益等の特別利益9,286百万円（前期特別利益8,447百万円）を計上したものの、のれん償却額や減損損失、子会社整理損失等引当金繰入額及び事業撤退損失引当金繰入額等の計上による特別損失61,327百万円（前期特別損失61,047百万円）を計上したことによるものであります。

#### （3）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59,569百万円減少して201,763百万円となりました。このうち流動資産は36,765百万円減少し65,001百万円に、また、固定資産は22,803百万円減少し136,762百万円となっております。

負債及び純資産については、流動負債は33,673百万円減少し70,042百万円に、また、固定負債は14,669百万円増加し129,212百万円に、純資産は40,564百万円減少して2,509百万円となっております。

以下、それぞれの内容についてご説明いたします。

#### 流動資産

流動資産は36,765百万円減少し65,001百万円（前期比36.1%減）となりました。これは主に、事業の絞込みや景況感の悪化、更には事業拡大の抑制等により、現金及び預金が13,949百万円減少して17,495百万円となったこと、受取手形及び売掛金が13,228百万円減少して26,918百万円となったこと、前払費用が4,807百万円減少して3,451百万円となったこと及び未収入金が7,499百万円減少して4,443百万円となったこと等によるものであります。

また、上記減少には、㈱ギャガ・コミュニケーションズを連結の範囲から除外したことによる影響が一部含まれております。

#### 固定資産

固定資産は22,803百万円減少し136,762百万円（前期比14.3%減）となりました。これは主に、のれんが18,491百万円減少して17,183百万円となったこと及び繰延税金資産が2,989百万円減少して1,460百万円となったこと等によるものであります。

なお、のれんの減少の主な要因は、㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴う増加があったものの、連結子会社株式の減損に伴ったのれんの償却処理を行ったことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は33,673百万円減少し70,042百万円（前期比32.5%減）となりました。これは主に、事業拡大の抑制や有利子負債の圧縮等、財務体質強化に向けての対応から支払手形及び買掛金が5,892百万円減少して11,942百万円となったこと、短期借入金が9,548百万円減少して7,000百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が7,183百万円減少して9,736百万円となったこと及び未払金が6,456百万円減少して15,729百万円となったこと等によるものであります。

また、上記減少には、㈱ギャガ・コミュニケーションズを連結の範囲から除外したことによる影響が一部含まれております。

#### 固定負債

固定負債は14,669百万円増加し129,212百万円（前期比12.8%増）となりました。これは主に、財務体質の安定化を目指した結果、長期借入金が13,303百万円増加して120,320百万円となったこと等によるものであります。



#### 純資産

純資産は40,564百万円減少し2,509百万円(前期比94.2%減)となりました。これは主に、優先株式の発行及び第三者割当増資の実施により資本金が2,709百万円増加して66,116百万円となったこと、優先株式の発行、第三者割当増資の実施及び㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴い実施した株式交換により資本剰余金が23,248百万円増加し62,560百万円となったこと、少数株主持分が6,770百万円減少し23百万円となったこと及び多額の損失を計上したことによって当期純損失が59,564百万円となったこと等によるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18,930百万円減少の12,395百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の支出は4,504百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を56,323百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却額(純額)が46,323百万円、固定資産除却損が2,023百万円計上された一方で、関係会社株式売却益が2,092百万円、のれん譲渡益が3,458百万円計上されたこと、さらに貸倒引当金の増加が2,954百万円、事業撤退損失引当金の増加が2,413百万円、子会社整理損失等引当金の増加が4,468百万円あったこと等により営業活動による資金の収支が一部相殺されております。

また、売上債権及び未収入金の回収により資金が18,843百万円増加した一方、仕入債務、未払金及び利息の支払いにより資金が19,218百万円減少したこと等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は13,149百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却等による収入が2,655百万円、事業譲渡による収入が6,288百万円あった一方、当社連結子会社であった㈱ギャガ・コミュニケーションズ等の連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出が1,267百万円、固定資産の取得及び除却による支出が16,255百万円、保証金の増加による支出が2,688百万円、長期貸付けによる支出が2,134百万円となったこと等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は1,311百万円となりました。これは主に、優先株式の発行及び第三者割当増資の実施による収入が5,303百万円、短期借入金の増加による収入が5,451百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10,220百万円、リース債務返済による支出が1,197百万円となったこと等によるものであります。

#### (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますとおり、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減あるいは圧縮による利益創出、並びに資産売却によるキャッシュ・フローを原資とする有利子負債の削減、さらに抜本的な資本増強及び金融機関の支援を受けた資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. 「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、カラオケ事業を売却し、放送・業務店事業並びに人材関連事業への重点シフトによる本業回帰と当該売却代金の一部をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
2. 各事業における不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを行うこと
3. 事業領域の絞込みによる投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる大幅な経費削減等により利益創出を図ること
4. 多額の損失計上による純資産の減少を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての協議成立を目指すこと

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ってまいります。

## 2. 当社グループの今後の事業について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用する構想として「メディア・コンテンツ・カンパニー(Media Contents Company)」構想を掲げ、実現に向け運営してまいりましたが、これら新規事業の投資負担に加え、世界的な金融不安による経済危機の影響を受け、業績も当初計画を下回ることとなりました。そのため、市場環境、金融環境が当面において回復しないことを前提に、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施いたしております。具体的には、放送・業務店事業、人材関連事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、グループ全体での人員の再配置、不採算事業の撤退や非中核事業の売却等を行ってまいります。

更に、前記「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」記載の施策を速やかに実施することにより、事業構造の転換と併せ、キャッシュ・フロー並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

また、当社経営陣は、コーポレート・ガバナンスについて、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロース(情報開示)及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステイクホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」が最も重要であると考えております。当社グループは、かかる経営陣の認識に基づき、後記「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」記載の施策を進める所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は15,976百万円であります。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。  
なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

##### <コンテンツ配信事業>

引込み線等構築物3,963百万円、カラオケ賃貸用機器・備品等3,009百万円、コンテンツ・放送等ソフトウェア2,336百万円で、12,170百万円となりました。

##### <人材関連事業>

主にソフトウェアの購入によるものが1,061百万円であり、1,152百万円となりました。

##### <その他事業>

主に、器具備品の購入によるものが54百万円、機械装置の購入によるものが32百万円であり、95百万円となりました。

##### <全社共通>

システム開発費等2,557百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	賃貸用機器	リース資産		合計
ミッドタウン本社 ビル (東京都港区)	全社 (管理部 門) コンテン ツ配信事 業	事務所	180	10	790	-	3,111	21	4,115	949
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	1,605	8	119	14,610 (651)	-	-	16,343	102
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	963	7	34	2,880 (2,421)	-	-	3,885	78
北日本支社 (仙台市青葉区) 22支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	1,602	15	61	-	-	72	1,752	245
北関東支社 (さいたま市大宮 区) 15支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	1,705	13	89	-	-	98	1,908	255
南関東支社 (東京都港区) 31支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	6,198	72	122	-	-	131	6,524	710
中部支社 (名古屋市中区) 22支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	1,467	21	106	-	-	103	1,698	263
関西支社 (大阪市中央区) 19支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	4,674	30	73	-	-	83	4,862	444
中四国支社 (広島市中区) 16支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	1,074	18	42	-	-	38	1,173	149
九州支社 (福岡市博多区) 16支店	コンテン ツ 配信事業	事務所	1,766	16	63	-	-	64	1,910	221
その他	その他事 業		305	-	29	77 (33)	-	-	412	-
社宅・保養所等	全社 その他事 業		4,279	-	4	11,244 (52,665)	-	-	15,528	-
合計			25,823	215	1,537	28,812 (55,772)	3,111	613	60,114	3,416 (361)

(注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 一部の自社物件を除き、事業所・店舗は建物を賃借しており、賃借料は3,576百万円/年であります。

5. 上記の他、主要なリース設備としてチューナー設備及びカラオケ賃貸設備等を賃貸しております。

これらのリース資産については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 リース取引関係」に記載しております。

6. 上表中の建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地には、貸与中の資産1,661百万円が含まれております。

7. 賃貸用機器はすべて連結子会社である(株)BMBに賃貸しているカラオケ設備等であります。なお、従来、リース会社より(株)BMBが賃借していた設備につき、当社が地位譲渡を受けたものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	カラオ ケ賃貸 機器	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
(株)BMB	本社 (東京都港区)	コンテン ツ配信事 業	カラオケ 賃貸設備 等	1,919	0	1,062	2,141	2,150 (33,921)	433	7,707	791
(株)アルメッ クス	本社 (東京都港区)	コンテン ツ配信事 業及びそ の他事業		1,279	1	421	-	1,315 (1,799)	455	3,472	438
(株)インテリ ジェンス	本社 (東京都港区)	人材関連 事業	施設設備 等	701	0	146	-	6 (921)	-	854	3,509

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから各社の計画を調整の上策定しております。

平成21年8月31日現在における設備投資計画（新設・拡充）は5,972百万円であり、詳細は下記のとおりとなります。

#### (1) 重要な設備投資の状況

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱USEN	全社	コンテンツ配信 事業	引込み線等構築 物、システム開 発	3,910	185	自己資金及び 借入	平成21年 9月	平成22年 8月
㈱USEN(注)2	全社	全社	システム開発	-	2,533	自己資金及び リース	平成20年 9月	-
㈱インテリジェ ンス	全社	人材関連事業	派遣基幹システ ム開発	1,552	558	自己資金及び リース	平成20年 5月	平成22年 1月
㈱アルメックス	全社	コンテンツ配信 事業	病院賃貸設備等	510	1	自己資金及び リース	平成21年 9月	平成22年 8月
合計				5,972	3,277			

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より計画されており、当連結会計年度中に完了する予定でありましたが、平成21年7月10日の当社取締役会において、継続投資の停止が決議されたことに伴い、現状開発途中となっております。

##### 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
第1種優先株式	10,000
計	542,505,988

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケッ ト・「ヘラクレス」市場)	単元株式数 10株
第1種優先株 式	780	780	非上場	(注)
計	207,149,671	207,149,671		

(注) 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

- (1) 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式を有する株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額(ただし、当該事業年度において次項に定める優先中間配当金の支払いを行ったときは、その額を控除した額とする。)の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭及び第1種優先中間配当金をあわせて「第1種優先配当金」という。)を行う。但し、平成21年8月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1種優先配当金の額は、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額に、平成21年2月27日(同日を含む。)から平成21年8月31日(同日を含む。)までの日数を乗じ、365で除して算出した額(1円未満を切り上げる。)とする。
- (2) 当社は、中間配当を行うときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年4.25%を乗じた額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を「第1種優先中間配当金」という。)を行う。
- (3) ある事業年度において、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、前2項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行う。
- (4) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が会社法第758条第8号口、第760条第7号口、第763条第12号口又は第765条第1項第8号口に定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでない。

#### 2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先株式登録質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円及び累積未払配当金の合計額の金銭を支払う。
- (2) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

#### 3. 議決権

第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

#### 4．種類株主総会の決議

- (1) 当社が、会社法第322条第1項第1号に基づき第1種優先株式にかかる種類株主総会決議を得ることが必要な行為をする場合には、第1種優先株式にかかる種類株主総会において会社法第324条第2項に定める決議を得なければならない。
- (2) 第1種優先株式については、前項に定める場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しない。

#### 5．取得請求権

第1種優先株主は、平成26年3月1日以降、当社が当該第1種優先株主の有する第1種優先株式の全部又は一部を取得することと引き換えに発行会社に対し1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭を交付することを請求することができる。

#### 6．取得条項

当社は、平成24年3月1日以降で取締役会が別に定める日に、1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

#### 7．単元株式数

単元株式数は1株である。

#### 8．会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

#### 9．議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

#### 10. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

株主管理コストの削減のため普通株式の単元株式の数は10株としておりますが、株主総会において議決権を有しない第1種優先株式の単元株式の数は1株としております。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

平成18年11月29日定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	50,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,080(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月18日から 平成24年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,080 資本組入額 540	同左
新株予約権の行使条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 行使価額の調整

行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、本契約において当社から新株予約権の割当を受けた者とする。

新株予約権の相続、質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その2）

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	948,668	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	948,668	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,408	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,408(注)1 資本組入額 704(注)2	同左
新株予約権の行使条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後} \quad 1 \text{株当たり払込金額} = \text{調整前} \quad 1 \text{株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後} \quad 1 \text{株当たり} \quad \text{調整前} \quad 1 \text{株当たり} \quad \times \frac{\text{既発行} \quad \text{株式数} + \frac{\text{新規発行} \quad \text{株式数} \times \text{1株当たり} \quad \text{払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。

新株予約権の相続は認めないこと。

定款に規定する端株に関しては、新株予約権を行使することができないこと。

行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと。

取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その3）

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	79,254	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,254	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 245	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月30日から 平成28年2月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245(注)1 資本組入額 123(注)2	同左
新株予約権の行使条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、またはこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後} \quad 1 \text{株当たり払込金額} = \text{調整前} \quad 1 \text{株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後} \quad 1 \text{株当たり} \quad \text{払込金額} = \text{調整前} \quad 1 \text{株当たり} \quad \text{払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり} \quad \text{払込金額}}{1 \text{株当たり} \quad \text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

新株予約権の質入等の処分は認めないこと。

行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月6日 (注)1	1,086,560	7,304,130	1,500	21,964	1,499	8,506
平成16年9月21日 (注)2	55,958,130	63,262,260		21,964		8,506
平成17年2月3日 (注)3	10,000,000	73,262,260	11,620	33,584	11,613	20,119
平成17年2月14日 (注)4	1,899,990	75,162,250	2,207	35,792	2,206	22,325
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注)5	78,830	75,241,080	53	35,845	53	22,378
平成17年11月29日 (注)6		75,241,080		35,845	13,378	9,000
平成18年8月8日 (注)7	26,469,000	101,710,080	15,060	50,906	15,060	24,060
平成18年10月2日 (注)8	4,216,608	105,926,688		50,906	4,988	29,049
平成18年10月17日 (注)9	5,187,499	111,114,187		50,906	6,698	35,747
平成19年1月29日 (注)10		111,114,187		50,906	11,060	24,686
平成19年5月11日 (注)11	24,509,810	135,623,997	12,500	63,406	12,500	37,186
平成19年9月21日 (注)12	1,507,464	137,131,461		63,406	1,372	38,558
平成20年1月1日 (注)13		137,131,461		63,406	20,000	18,558
平成20年9月30日 (注)14	50,536,920	187,668,381		63,406	20,558	39,116
平成21年2月27日 (注)15	780	187,669,161	1,950	65,356	1,950	41,066
平成21年3月27日 (注)16	19,480,510	207,149,671	759	66,116	740	41,807

(注) 1. 第三者割当

発行価額 2,761円

資本組入額 1,381円

アイ・ティー・エックス株式会社

2. 平成16年9月21日付で、平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割されました。

3. 公募増資

発行価額 2,323.3円

資本組入額 1,162円

4. 第三者割当

発行価額 2,323.3円

資本組入額 1,162円

大和証券エスエムビーシー株式会社

5. 第1回新株引受権付社債(成功報酬型ワラント)に付された新株引受権の権利行使による増加

6. 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の減少

7. 第三者割当

発行価額 1,138円

資本組入額 569円

宇野康秀

8. 株式会社アルメックスとの株式交換による増加

9. 株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による増加

10. 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の減少

11. 第三者割当

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社

12. 株式会社B M Bとの株式交換による増加

13. 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の減少

14. 株式会社インテリジェンスとの株式交換(交換比率1:238)による増加

15. 第1種優先株式第三者割当

発行価額 5,000,000円

資本組入額 2,500,000円

株式会社光通信 他8社

16. 第三者割当

発行価額 77円

資本組入額 39円

宇野康秀、株式会社光通信

( 5 ) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	18	20	508	106	97	114,419	115,169	-
所有株式数(単元)	100	290,653	86,510	3,787,029	1,392,683	5,145	15,144,123	20,706,243	86,461
所有株式数の割合(%)	0.00	1.40	0.42	18.29	6.73	0.02	73.14	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」の中には、自己株式27,359単元が含まれております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義1,663単元を含めて記載おります。

第1種優先株式

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	9	-	-	-	9	-
所有株式数(単元)	-	-	-	780	-	-	-	780	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## (6)【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	持株数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	73,844,942	35.65
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー46階	24,509,810	11.83
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	6,494,000	3.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,900,000	1.40
株式会社インテリジェンス	東京都港区赤坂七丁目3番37号	2,745,092	1.33
USEN従業員持株会	東京都港区赤坂三丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,900,800	0.92
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号	1,399,530	0.68
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,122,276	0.54
依田 巽	東京都港区	975,091	0.47
武林 聡	東京都渋谷区	798,186	0.39
計		116,689,727	56.33

(注) 上記の当社子会社(株)インテリジェンスが保有する当社株式2,745,092株のうち、94,012株は、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求を受け、同社が買取り、同社が保有する当社株式となっております。また、差し引いた2,651,080株に関しては、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求を受けておりますが、買取りが完了していない株式であります。

## 所有議決権数別

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	議決権の数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権の数の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	7,384,494	35.71
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー46階	2,450,981	11.85
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	649,350	3.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	290,000	1.40
USEN従業員持株会	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	190,080	0.92
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号	139,953	0.68
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	112,227	0.54
依田 巽	東京都港区	97,509	0.47
武林 聡	東京都渋谷区	79,818	0.39
赤根 豊	東京都杉並区	79,522	0.38
計		11,473,934	55.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 780	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 273,590	-	
	相互保有株式 94,010	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,694,830	20,669,483	(注)1
単元未満株式	普通株式 86,461	-	(注)2
発行済株式総数	207,149,671	-	
総株主の議決権	-	20,669,483	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,630株(議決権の数は1,663個)含まれております。

(注)2. 「単元未満株式」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式9株及び相互保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)U S E N	東京都港区赤坂九丁目7番1号	273,590	-	273,590	0.13
(相互保有株式) (株)インテリジェンス	東京都港区赤坂七丁目3番37号	94,010	-	94,010	0.05
計		367,600	-	367,600	0.18

(注)1. 株主名簿上は(株)B M Bの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が583株あります。なお、当該株式は上表の「完全議決権株式(その他)」の欄に580株(議決権の数は58個)、「単元未満株式」の欄に3株含まれております。

(注)2. 株主名簿上は(株)インテリジェンスの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,651,080株あります。なお、当該株式は上表の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,651,080株(議決権の数は265,108個)含まれております。



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び関係会社取締役・使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年11月29日開催の第42回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者のうち、当社取締役の1名については、新株予約権を相続しております。

(平成20年8月28日臨時株主総会決議(その2))

(株)インテリジェンスとの平成20年9月30日を効力発生日とする株式交換に伴い、(株)インテリジェンスの新株予約権者に対して、株式交換比率に照らして同等の価値を有する当社の新株予約権を付与したものであります。

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の使用人 310名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成20年8月28日臨時株主総会決議(その3))

(株)インテリジェンスとの平成20年9月30日を効力発生日とする株式交換に伴い、(株)インテリジェンスの新株予約権者に対して、株式交換比率に照らして同等の価値を有する当社の新株予約権を付与したものであります。

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	532	65,725
当期間における取得自己株式	72	7,413

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	273,590	-	273,662	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけではなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを目標に、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年8月期におきましては、多額の損失計上により分配可能額がマイナスとなったことから配当を見送ることとなりました。

当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	3,340	3,820	1,450	1,192	298
最低(円)	1,795	920	744	295	70

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	97	168	142	138	134	136
最低(円)	70	87	114	120	100	106

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	常務執行役員	宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス(現株)コスモイニシア) 入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス設立 代表取締役社長就任 平成10年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 (株)インテリジェンス取締役会長就任 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ(現株)UCOM) 設立 代表取締役社長就任 平成13年1月 (株)日光堂(現株)BMB) 取締役就任(現任) 平成16年11月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ最高執行役員就任 平成16年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長就任 平成17年4月 当社ブロードバンド事業本部長兼GyaO事業本部長 平成17年10月 当社GyaO事業本部長 平成18年6月 (株)アルメックス 取締役副会長就任 平成18年8月 (株)アルメックス 取締役就任(現任) 平成18年9月 当社GyaO事業本部編成局、技術局、企画調整室担当兼GyaO事業本部編成局長兼コーポレート本部長 平成19年4月 当社GyaO事業本部長兼GyaO編成局、GyaO企画調整室、LEM事業局担当兼GyaO編成局長兼コーポレート本部長 平成19年9月 当社GyaO事業本部長兼第一メディア局、GyaO企画調整室、LEM事業局担当兼第一メディア局長兼コーポレート本部長 平成20年6月 当社GyaO事業本部長兼LEM事業局担当兼コーポレート本部長 平成20年11月 当社代表取締役社長兼常務執行役員営業本部長 平成20年12月 (株)インテリジェンス代表取締役会長就任(現任)	(注)5	普通株式 73,844,942

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	アングル・サフ	昭和44年10月18日生	平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社 平成16年1月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券㈱)プリンシパル・インベストメント・エリア統括 平成17年7月 ㈱フジタ取締役(現任) ㈱ユー・エス・ジェイ取締役(現任) 平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券㈱)マネージング・ディレクター プリンシパル・インベストメント・エリア統括(現任) 平成18年2月 三洋電機㈱取締役 平成19年6月 イー・モバイル㈱取締役(現任) 平成19年10月 ㈱アルデプロ取締役 平成19年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)5	-
取締役	常務執行役員	高橋 広敏	昭和44年4月26日生	平成7年4月 ㈱インテリジェンス入社 平成11年4月 同社取締役 平成13年12月 同社常務取締役 平成18年7月 同社取締役 平成18年10月 同社メディアディビジョン管掌 平成20年8月 当社取締役就任(現任) 平成20年12月 ㈱インテリジェンス代表取締役社長兼執行役員(現任) 平成21年8月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)5	普通株式 295,514
取締役	常務執行役員	米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和52年3月 ㈱第一興商入社 昭和61年8月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社上席執行役員 平成15年6月 同社代表取締役兼最高執行役員 平成20年4月 当社特別顧問 平成20年11月 当社取締役兼上級執行役員業務店事業U B A統括担当 ㈱アルメックス代表取締役会長就任 平成20年12月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年11月 ㈱アルメックス代表取締役会長兼常務執行役員(現任)	(注)5	-
取締役	常務執行役員 社長補佐	武林 聡	昭和39年5月23日生	昭和62年4月 ㈱リクルート入社 平成4年9月 ㈱インテリジェンス入社 平成5年4月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役副社長 平成16年8月 ㈱メディア代表取締役社長 平成19年9月 ㈱U C O M代表取締役社長(現任) 平成21年11月 当社取締役兼常務執行役員社長補佐(現任)	(注)5	普通株式 798,186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 アリマツ(株)入社 昭和55年7月 (株)ローソン・ジャパン(現(株)ローソン)入社 平成元年11月 日本ドリーム観光(株)(平成5年3月に(株)ダイエーと合併)移籍 平成6年2月 (株)タイカン入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成14年8月 (株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント(現(株)BMB)取締役就任 平成16年6月 同社監査役就任(現任) 平成18年6月 (株)アルメックス監査役就任(現任) 平成18年9月 (株)エスアンドケイ監査役就任(現任) 平成18年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)3	-
監査役	-	北村 行夫	昭和20年10月5日生	昭和52年4月 弁護士登録井上四郎法律事務所入所 昭和55年4月 虎ノ門総合法律事務所開設所長就任(現任) 平成17年4月 慶應義塾大学文学部大学院講師(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	普通株式 45,934
監査役	-	須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録東京八重洲法律事務所入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 東京八重洲法律事務所と梶田江尻法律事務所の合併によるあさひ法律事務所(現:西村あさひ法律事務所)創設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所開設パートナー(現任) 平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディングス 社外監査役(現任) 平成21年6月 イーバンク銀行(株) 社外取締役(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
計						普通株式 74,984,576

- (注) 1. 取締役アンクル・サフは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役小野 講、北村 行夫及び須藤 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(平成22年に終了する事業年度の定時)  
4. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(平成25年に終了する事業年度の定時)  
5. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
谷村和幸	昭和22年1月1日生	昭和40年4月 協和銀行(現りそな銀行)入行 平成7年5月 同行検査部検査役 平成8年1月 当社出向 集金管理課次長 平成8年4月 当社業務管理部次長 平成9年4月 当社経理部次長 平成11年3月 当社監査部長 平成14年1月 当社入社 監査室長 平成19年1月 当社業務監理統括室調査役 平成20年10月 当社管理本部調査役(現任)	普通株式 6,060
計			普通株式 6,060

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー(情報開示)及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステークホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」であります。なお、内部監査等一部の項目に関しましては、当社グループに対しても適用しております。

#### 1. 当社グループの企業統治に関する事項

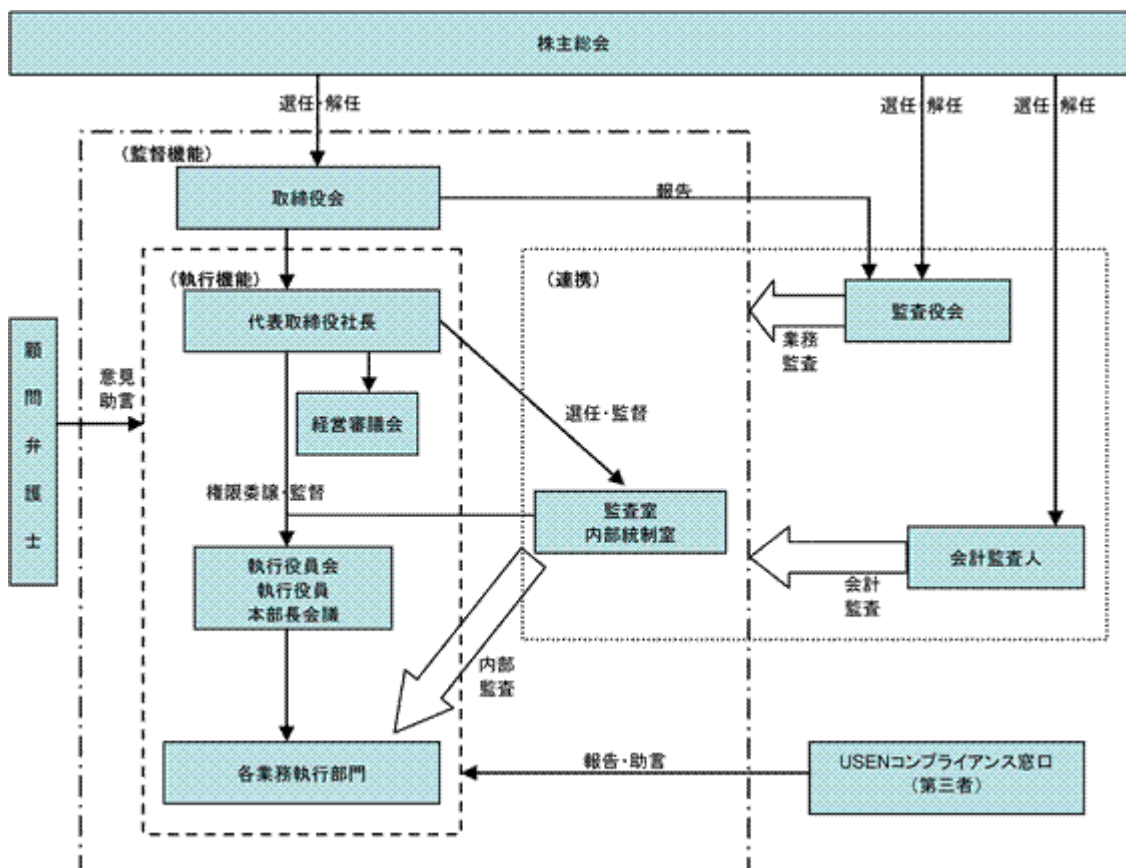
##### 会社の機関の基本説明

取締役会は、社外取締役1名を含む計5名の取締役で構成され、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項について意思決定を行うほか、業務執行者を兼務する取締役、及び、執行役員会、並びに、本部長会議からその執行状況の報告を随時受け、経営の監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、原則毎月1回開催し、監査の方針、計画、方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行うほか、各監査役から監査実施状況の報告を随時受けております。

また、代表取締役、取締役、常務執行役員等で構成される経営審議会を設置し、原則毎月1回の開催と必要に応じた臨時開催により、業務執行ならびに経営に関する重要事項に関して審議を行っております。

そして、内部監査部門として、監査室18名および内部統制室7名の合計25名(平成21年8月31日時点)を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備や改善、業務の執行が社内規定や関係法令に準拠して実施されているかのチェックを行っております。



## 内部統制システムの整備の状況

### a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念に基づく法令遵守及び社会倫理の遵守を徹底してまいります。また、具体的な施策として「内部通報規程」を制定し、法令違反等の疑義がある行為等について当社の役職員が外部専門家に直接通報できることを保障する「U S E Nコンプライアンス窓口」を設置し、万一法令違反等の疑義がある事態が発生した場合には、コンプライアンス担当役員に報告される体制を構築しております。報告を受けたコンプライアンス担当役員は、その内容を調査し、再発防止策等を担当部門と協議のうえ決定し、その結果を取締役会及び監査役会に報告することとしております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による被害を防止し、排除に取り組みます。また、役員・従業員は、反社会的勢力及び団体と関係を持たず、いかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとるとともに、当社は従業員の安全を確保します。

### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。

### c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の役職員が共有する企業理念に基づいて、短期及び中長期的な事業計画を策定し、取締役が各業務部門の実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な事業計画達成の方法を定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的に効率化を阻害する要因を排除・低減するなど見直しを行うとともに適正な人事評価をすることで、事業計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築します。

また、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、部門間（関係会社間含む）の情報伝達不足により情報共有が十分でなく、また、管理部門のコントロール不足及びチェック体制の不備により、内部統制、特に決算・財務報告プロセスにおいて、内部統制が有効に機能していない点を確認いたしました。しかし、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、今後も決算業務に関する環境を整備するとともに、管理部門によるチェック体制を強化し、内部統制の有効性を確保してまいります。

## リスク管理体制の整備の状況

取締役がリスクを管理する権限及び責任をもってリスク管理体制を確立するとともに、監査室が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告することとしております。取締役会はリスク管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めます。このことを明文化するため、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」を制定しています。

また、当社は、経営あるいは事業活動に重大な影響を与える又は与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備えて「危機管理規則」を制定し、緊急対応が的確に行なえるよう体制を整えています。

## 役員報酬の内容

平成21年8月期（第45期）における当社役員に対する報酬は、取締役に對する報酬が159百万円であり、社内監査役に對する報酬が3百万円で、社外監査役に對する報酬が30百万円で、役員報酬の合計は192百万円であります。

## 2. 内部監査の状況

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとしております。

b) 当社の監査室は、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施します。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとしております。

c) 当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置しております。当該部署を中心に当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指します。

d) 当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、定期的開催されるグループ監査役連絡会を通じて協議し、情報を共有化するものとしております。

e) 内部監査機能については、当社の内部統制上重要な役割であると認識しており、この内部監査を行う部門としては、監査室（18名）、内部統制室（7名）、合計25名（平成21年8月31日時点）を配置しております。

f) 監査役会、監査室、内部統制室、会計監査人は必要に応じて相互に情報および意見の交換を行うなど連携を行い、監査の質的向上を図っております。



監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこと及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮して、取締役会が決定します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役より監査業務にかかる指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとしております。
- b) 取締役会は、補助使用人の人事異動（異動先を含みます。）及び人事評価並びに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、重大な法令違反等及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、「U S E Nコンプライアンス窓口」による通報状況とその内容、及び内部監査の実施状況、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役及び重要な各使用人から事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。

### 3. 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役アンクル・サフ氏は、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社の職務執行者であり、同社は当社の株式を11.83%保有しております。また、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社と当社との間に重要な取引関係はありません。なお、当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。また、北村行夫氏は当社の株式を45,934株保有しております。

### 4. 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査契約を三優監査法人と締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：高瀬 敬介氏

代表社員 業務執行社員：岩田 亘人氏

代表社員 業務執行社員：山本 公太氏

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他17名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

### 5. コンプライアンス体制の強化

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを機会に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、営業活動における遵守事項の周知徹底を図るとともに、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。今後においても、これらを基盤として、グループ全体を含めたコンプライアンスの更なる強化を推進していく方針であります。

### 6. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

a) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 第1種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

10. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている旨及びその理由

株主管理コストの削減のため普通株式の単元株式の数は10株としておりますが、株主総会において議決権を有しない第1種優先株式の単元株式の数は1株としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	197	-
連結子会社	-	-	120	-
計	-	-	317	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,445	17,495 <sub>1</sub>
受取手形及び売掛金	40,146 <sub>6</sub>	26,918
たな卸資産	8,085	-
商品及び製品	-	6,012
仕掛品	-	276
原材料及び貯蔵品	-	1,311
繰延税金資産	1,568	1,363
その他	23,675	16,961
貸倒引当金	3,154	5,337
流動資産合計	101,766	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,946	71,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,147	41,908
建物及び構築物(純額)	31,798	29,697 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具	2,330	2,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,023	1,804
機械装置及び運搬具(純額)	306	216
工具、器具及び備品	8,235	9,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,160	6,227
工具、器具及び備品(純額)	3,075	2,914
賃貸用機器	7,466	7,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,542	4,876
賃貸用機器(純額)	924	2,243
土地	32,548	32,143 <sub>1</sub>
リース資産	-	1,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	365
リース資産(純額)	-	1,502
建設仮勘定	462	247
有形固定資産合計	69,117	68,965
無形固定資産		
のれん	35,674	17,183
借地権	2,071	2,071
ソフトウェア	10,120	11,543
ソフトウェア仮勘定	5,327	3,248
その他	542	535
無形固定資産合計	53,736	34,582

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 8,130	1, 3 6,601
長期貸付金	7,511	8,481
繰延税金資産	4,449	1,460
差入保証金	14,320	11,994
その他	11,662	13,214
貸倒引当金	9,361	8,536
投資その他の資産合計	36,712	33,215
<b>固定資産合計</b>	<b>159,566</b>	<b>136,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>261,333</b>	<b>201,763</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 17,835	11,942
短期借入金	16,548	7,000
1年内償還予定の社債	54	-
1年内返済予定の長期借入金	16,919	1 9,736
リース債務	-	1,529
未払金	22,185	1 15,729
未払法人税等	1,137	255
賞与引当金	2,311	1,237
債務保証損失引当金	19	76
売上返金引当金	65	39
販売促進引当金	-	711
事業撤退損失引当金	900	2,833
子会社整理損失等引当金	-	4,468
設備等支払手形	6 474	6
その他	25,264	14,476
流動負債合計	103,716	70,042
<b>固定負債</b>		
長期借入金	107,017	1 120,320
リース債務	-	3,097
繰延税金負債	21	36
退職給付引当金	5,585	4,577
その他	1,918	1 1,180
固定負債合計	114,542	129,212
<b>負債合計</b>	<b>218,259</b>	<b>199,254</b>

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,406	66,116
資本剰余金	39,311	62,560
利益剰余金	66,222	125,841
自己株式	282	299
株主資本合計	36,212	2,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	63
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	14	119
評価・換算差額等合計	19	183
新株予約権	85	133
少数株主持分	6,794	23
純資産合計	43,074	2,509
負債純資産合計	261,333	201,763

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	281,577	210,236
売上原価	6 155,770	6 114,660
売上総利益	125,806	95,576
販売費及び一般管理費	1, 2 113,378	1, 2 93,519
営業利益	12,428	2,056
営業外収益		
受取利息	214	275
受取配当金	28	235
架線移設補償金	145	-
持分法による投資利益	103	890
その他	783	871
営業外収益合計	1,276	2,273
営業外費用		
支払利息	4,629	5,848
貸倒引当金繰入額	251	1,032
借入手数料	1,793	1,045
その他	693	687
営業外費用合計	7,368	8,613
経常利益又は経常損失( )	6,335	4,282
特別利益		
固定資産売却益	3 6,176	-
投資有価証券売却益	190	132
のれん譲渡益	80	3,458
関係会社株式売却益	145	2,092
貸倒引当金戻入額	161	3
持分変動利益	665	-
受取和解金	801	-
取次サービス終了解決金	-	3,000
その他	225	600
特別利益合計	8,447	9,286

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	153	122
固定資産売却損	4 18	4 22
固定資産除却損	5 2,767	5 2,051
減損損失	7 6,235	7 4,827
投資有価証券売却損	5	31
投資有価証券評価損	914	165
関係会社株式評価損	443	220
たな卸資産評価損	932	121
違約損害金	472	615
のれん償却額	35,461	27,657
事業撤退損失	6,199	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	2,833
子会社整理損失等引当金繰入額	-	4,468
販売促進引当金繰入額	-	711
その他	7,444	17,478
<b>特別損失合計</b>	<b>61,047</b>	<b>61,327</b>
税金等調整前当期純損失( )	46,264	56,323
法人税、住民税及び事業税	4,331	385
過年度法人税等戻入額	-	326
法人税等調整額	23	3,222
法人税等合計	4,354	3,281
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,289	40
当期純損失( )	53,908	59,564



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,406	63,406
当期変動額		
新株の発行	-	2,709
当期変動額合計	-	2,709
当期末残高	63,406	66,116
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	61,467	39,311
当期変動額		
株式交換による変動額	1,355	20,558
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
欠損てん補による取崩	22,833	-
新株の発行	-	2,690
当期変動額合計	22,155	23,248
当期末残高	39,311	62,560
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,072	66,222
当期変動額		
当期純損失（ ）	53,908	59,564
新規連結に伴う期首剰余金減少額	75	54
欠損てん補による取崩	22,833	-
当期変動額合計	31,150	59,618
当期末残高	66,222	125,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	149	282
当期変動額		
株式交換による変動額	128	-
自己株式の取得	4	17
当期変動額合計	132	17
当期末残高	282	299
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,651	36,212
当期変動額		
株式交換による変動額	1,227	20,558
新株の発行	-	5,399
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
当期純損失（ ）	53,908	59,564
新規連結に伴う期首剰余金減少額	75	54
自己株式の取得	4	17
欠損てん補による取崩	-	-
当期変動額合計	53,438	33,677
当期末残高	36,212	2,535

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	143	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	59
当期変動額合計	139	59
当期末残高	4	63
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	105
当期変動額合計	111	105
当期末残高	14	119
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	164
当期変動額合計	30	164
当期末残高	19	183
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	19	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	47
当期変動額合計	66	47
当期末残高	85	133
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,364	6,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,570	6,770
当期変動額合計	2,570	6,770
当期末残高	6,794	23

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,986	43,074
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	1,227	20,558
新株の発行	-	5,399
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
当期純損失（ ）	53,908	59,564
新規連結に伴う期首剰余金減少額	75	54
自己株式の取得	4	17
欠損てん補による取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,473	6,887
当期変動額合計	55,911	40,564
当期末残高	43,074	2,509

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	46,264	56,323
減価償却費	15,334	14,413
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,072	2,954
賞与引当金の増減額 ( は減少)	30	1,580
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	489	982
事業撤退損失引当金の増減額 ( は減少)	900	2,413
子会社整理損失等引当金の増減額 ( は減少)	-	4,468
受取利息	214	275
受取配当金	28	235
支払利息	4,629	5,848
持分法による投資損益 ( は益)	103	890
持分変動損益 ( は益)	665	-
関係会社株式売却益	145	-
関係会社株式売却損	1	-
関係会社株式売却損益 ( は益)	-	2,092
関係会社株式評価損	443	220
投資有価証券売却益	190	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券売却損益 ( は益)	-	100
投資有価証券評価損	914	165
のれん譲渡益	80	3,458
固定資産売却益	6,176	-
固定資産売却損	18	-
固定資産売却損益 ( は益)	-	21
固定資産除却損	5,225	2,023
減損損失	6,235	4,827
事業撤退損失	6,199	-
受取和解金	801	-
のれん償却額 ( 純額)	40,655	31,910
売上債権の増減額 ( は増加)	3,856	11,667
前払費用の増減額 ( は増加)	1,606	3,816
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,335	7,168
未収入金の増減額 ( は増加)	6,247	7,176
前受金の増減額 ( は減少)	202	565
未払金の増減額 ( は減少)	6,448	6,113
未払消費税等の増減額 ( は減少)	584	1,364
立替金の増減額 ( は増加)	1,392	2,388
未払費用の増減額 ( は減少)	1,256	632
たな卸資産の増減額 ( は増加)	2,014	370
前渡金の増減額 ( は増加)	936	998
預り金の増減額 ( は減少)	3,291	3,255
その他	5,078	700
小計	27,785	4,573

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
利息及び配当金の受取額	246	467
利息の支払額	5,126	5,937
施設負担費用等の支払額(過去分)	1,067	1,105
法人税等の支払額	7,911	803
メディア障害損失支払	584	-
和解金の受取額	801	-
供託金の支払額	-	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,144	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117	24
定期預金の払戻による収入	2,807	18
有価証券の売却による収入	49	-
有形固定資産の取得による支出	8,058	7,852
有形固定資産の売却による収入	15,006	600
有形固定資産の除却による支出	2 3,970	2 1,716
無形固定資産の取得による支出	11,477	6,686
無形固定資産の売却による収入	-	1
長期前払費用の取得による支出	43	7
投資有価証券の取得による支出	185	465
投資有価証券の売却による収入	472	387
関係会社株式の取得による支出	5,795	1,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4 1,267
関係会社株式等の売却(償還)による収入	809	2,655
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	187	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,281	51
長期貸付けによる支出	122	2,134
長期貸付金の回収による収入	970	684
保証金の増減額(は増加)	2,546	2,688
事業譲渡による収入	-	6,288
その他	540	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,190	13,149

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,912	5,451
長期借入れによる収入	118,966	1,340
長期借入金の返済による支出	83,614	10,220
社債の償還による支出	3,363	54
リース債務の返済による支出	2,703	1,197
株式の発行による収入	-	5,303
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	670	4
少数株主への配当金の支払額	668	8
割賦購入による収入	-	144
割賦債務の返済による支出	-	137
株式貸借取引による支出	14,245	-
子会社の清算に伴う支出	2,816	-
その他	105	1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,133	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,216	19,007
現金及び現金同等物の期首残高	32,637	31,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48	-
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	160	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	84
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	31,325	12,395

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループは重要な経常損失及び前連結会計年度に引き続き重要な当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業並びに人材関連事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等を実施することによって安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」を策定、実施してまいりました。しかしながら、カラオケ事業の業績の伸び悩みや景気低迷の影響を受けた人材関連事業の大幅な計画下振れなどにより業績予想を大幅に下回る結果となったことから、更なる追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策の実施によって、当該状況を解消することが出来るものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減あるいは圧縮による利益創出、並びに資産売却によるキャッシュ・フローを原資とする有利子負債の削減、さらに抜本的な資本増強及び金融機関の支援を受けた資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、カラオケ事業を売却し、放送・業務店事業並びに人材関連事業への重点シフトによる本業回帰と当該売却代金の一部をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
2. 各事業における不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを行うこと
3. 事業領域の絞込みによる投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる大幅な経費削減等により利益創出を図ること
4. 多額の損失計上による純資産の減少を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての協議成立を目指すこと

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることが出来ると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んでいないものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社            主要な連結子会社の名称            (株)B M B            (株)ユーズミュージック            (株)ギャガ・コミュニケーションズ            (株)アルメックス            (株)インテリジェンス            (株)ヘッドライン            (株)メディアは、(株)U C O Mと合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            U D 第1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算手続終了までの損益は連結しております。            (株)ヘッドラインについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、この他に連結子会社4社は、合併により2社、売却により1社、清算手続終了により1社減少しております。            また、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社になった1社があります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)U ' s A D            (株)U S E Nウェルコミュニケーションズ            (株)ユースネットワークス            (株)T I M E L I N E P I C T U R E S            (株)エバービジョン            (株)U S E Nパートナーサービスは(株)U ' s A Dと合併しております。            (株)ネット・シェフは商号変更を行い、社名を(株)ユースネットワークスとしております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 21社            主要な連結子会社の名称            (株)B M B            (株)ユーズミュージック            (株)アルメックス            (株)インテリジェンス            (株)ヘッドライン            (株)ギャガ・コミュニケーションズは、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、連結範囲から除外するまでの損益は連結しております。            また、この他に、新規取得により連結子会社が1社増加、清算手続終了により4社、連結子会社同士の合併により1社、売却により1社それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)U ' s A D            (株)U S E Nウェルコミュニケーションズ            (株)ユース・フィールドサービス</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な持分法適用関連会社の名称            (株)UCOM            (株)ベネフィットジャパン            (株)UCOMは、連結子会社であった(株)メディアと当連結会計年度において合併を行っております。            (株)ポイントツーグループマネジメントは、当連結会計年度中に株式を売却したため持分法の適用から除外しております。            なお、この他に持分法適用会社1社は当連結会計年度中に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社27社(株)U's AD、(株)USENウェルコミュニケーションズ、(株)ユース・ネットワークス他24社)及び関連会社5社(株)ショウタイム他4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な持分法適用関連会社の名称            (株)UCOM            (株)ベネフィットジャパン            当連結会計年度において、破産により1社、清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社26社(株)U's AD、(株)USENウェルコミュニケーションズ、(株)ユース・フィールドサービス他23社)及び関連会社3社(株)ミューティアル他2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)BMBは、従来8月20日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>(株)インテリジェンスの決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ヘッドラインは、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p>	<p>(株)インテリジェンスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品 主に総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(4) 映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は177百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,109百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1. 有形固定資産 主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(4)</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	工具、器具及び備品	2年～20年
リース用機器	2年～4年																							
賃貸用機器	2年～5年																							
建物	2年～50年																							
構築物	2年～40年																							
機械設備	5年～15年																							
工具、器具及び備品	2年～20年																							
リース用機器	2年～4年																							
賃貸用機器	2年～5年																							
建物	2年～50年																							
構築物	2年～40年																							
工具、器具及び備品	2年～20年																							

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>2. 無形固定資産 主に定額法を採用しております。 のれん・・・定額法 コンテンツ・・・支出時に一括費用処理 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (会計方針の変更) コンテンツの償却方法につきましては、従来利用可能期間(最長3年)に基づく定額法を採用していましたが、当社コンテンツ事業が当連結会計年度下期首において事業発足時から約3年経過したことを受けて、事業収益構造上の変化を考慮し見直したところ、顧客ニーズの多様化による自社制作コンテンツの反復利用が行われる局面が減少したことやコンテンツホルダーからの使用許諾による賃借方式が増加していることから、費用収益対応の適正化及び財務体質の健全化のため、当連結会計年度下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。 この変更に伴い前連結会計年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は714百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は1,733百万円増加しております。 なお、この変更に伴う一時償却費は特別損失に2,447百万円計上しております。 また、当連結会計年度下期から変更したため、当中間連結会計期間・当連結会計年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、売上原価は610百万円多く計上され、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、経常損失は同額多く計上され、税金等調整前中間純損失は3,201百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。 のれん・・・定額法 コンテンツ・・・支出時に一括費用処理 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>4 .</p> <p>1 . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 . 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 . 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 . 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 . リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 . 貸倒引当金 同左</p> <p>2 . 賞与引当金 同左</p> <p>3 . 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 . 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>5. 売上返金引当金</p> <p>一部の連結子会社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度下期より、紹介手数料売上の返金額の重要性が増したため、売上返金引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ65百万円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は、65百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当連結会計年度下期から変更したため、当中間連結会計期間・当連結会計年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ84百万円多く計上され、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>6.</p>	<p>5. 売上返金引当金</p> <p>一部の連結子会社は、紹介手数料に対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>6. 販売促進引当金</p> <p>当社はアンケート回答による将来のキャッシュバックの支出に備えるため、アンケートの回答回収率に基づく支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>GyaO光withフレッツ、GyaONEXT等の加入者に対するアンケート回答によるキャッシュバックの費用については、これまで回答状況の把握が困難なため、現金支出時に費用処理してありましたが、当該キャンペーン開始から1年が経過し、アンケートの回答回収率を把握算出することが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して711百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>7. 事業撤退損失引当金 一部の連結子会社の映画買付、制作、出資事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>8.</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>7. 事業撤退損失引当金 当社は、PC向け無料動画配信事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 子会社整理損失等引当金 当社及び一部の連結子会社は、子会社の整理等に伴う損失に備えるため、負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,502百万円計上されております。また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度末の残高は8,259百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産合計の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,362百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は166百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権」(当連結会計年度末の残高は4,161百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は4,643百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は8,338百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度末の残高は1,902百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は766百万円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,450百万円、476百万円、1,017百万円であります。また、上記のほか、「映像使用権」141百万円が含まれておりますが、平成21年7月の株式売却に伴い(株)ギャガ・コミュニケーションズが連結子会社から除外されており、今後「映像使用権」は発生する見込みがないため、当該区分は設けておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「借入手数料」の金額は315百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「架線移設補償金」(当連結会計年度は67百万円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)は特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業撤退損失」(当連結会計年度は704百万円)は特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」及び「関係会社株式売却損」、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>この結果、関連当事者との取引として開示すべき取引はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																				
1.	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>子会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">39,016</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,538</td> </tr> <tr> <td>子会社貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,988</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注)子会社株式及び子会社貸付金につきましては、 連結上相殺消去されております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,644</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,284</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> <td style="width: 50%;">(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> <td>ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>(株)エパービジョン</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td>(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td>(株)ユーズ・フィールドサービ ス</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービ ス</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>(株)ユースネットワークス</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(株)ユースネットワークス</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>スイートベイジルエンターテ ィンメント(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジ ョン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,713</td> <td colspan="2">なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除 しております。</td> </tr> </table> <p>(2)下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> <td style="width: 50%;">(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>グランプリレジャーシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td>グランプリレジャーシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td>(株)ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td>(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他 344件</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td>その他 974件</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除 しております。</p>	現金及び預金	0 百万円	投資有価証券	370	子会社株式(注)	39,016	建物	5,113	土地	27,538	子会社貸付金(注)	24,950	合計	96,988	1年内返済予定の長期借入金	7,500 百万円	長期借入金	115,644	未払金	23	固定負債(その他)	115	合計	123,284	(株)UCOM	5,246百万円	(株)UCOM	2,709百万円	ジャストリース(株)	1,120	ジャストリース(株)	534	(株)エパービジョン	98	(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	42	(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	75	(株)ユーズ・フィールドサービ ス	6	(株)ユーズ・フィールドサービ ス	10	(株)ユースネットワークス	6	(株)ユースネットワークス	10	スイートベイジルエンターテ ィンメント(株)	16	(株)日本ネットワークヴィジ ョン	1	その他	7	その他	150	合計	3,323	合計	6,713	なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除 しております。		(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	256百万円	(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	210百万円	グランプリレジャーシステム(株)	109	グランプリレジャーシステム(株)	82	(株)ミューティアル	97	(株)ミューティアル	74	(有)篠原	67	(有)篠原	54	その他 344件	1,063	その他 974件	1,096	合計	1,594	合計	1,519
現金及び預金	0 百万円																																																																																				
投資有価証券	370																																																																																				
子会社株式(注)	39,016																																																																																				
建物	5,113																																																																																				
土地	27,538																																																																																				
子会社貸付金(注)	24,950																																																																																				
合計	96,988																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,500 百万円																																																																																				
長期借入金	115,644																																																																																				
未払金	23																																																																																				
固定負債(その他)	115																																																																																				
合計	123,284																																																																																				
(株)UCOM	5,246百万円	(株)UCOM	2,709百万円																																																																																		
ジャストリース(株)	1,120	ジャストリース(株)	534																																																																																		
(株)エパービジョン	98	(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	42																																																																																		
(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	75	(株)ユーズ・フィールドサービ ス	6																																																																																		
(株)ユーズ・フィールドサービ ス	10	(株)ユースネットワークス	6																																																																																		
(株)ユースネットワークス	10	スイートベイジルエンターテ ィンメント(株)	16																																																																																		
(株)日本ネットワークヴィジ ョン	1	その他	7																																																																																		
その他	150	合計	3,323																																																																																		
合計	6,713	なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除 しております。																																																																																			
(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	256百万円	(株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ	210百万円																																																																																		
グランプリレジャーシステム(株)	109	グランプリレジャーシステム(株)	82																																																																																		
(株)ミューティアル	97	(株)ミューティアル	74																																																																																		
(有)篠原	67	(有)篠原	54																																																																																		
その他 344件	1,063	その他 974件	1,096																																																																																		
合計	1,594	合計	1,519																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>(3) 手形信託譲渡高 1,857百万円</p>	<p>(3) 手形信託譲渡高 942百万円 (4) 手形債権の流動化に伴い保有する劣後受益権 611百万円 (5) 重要な訴訟事件          当社は、平成17年7月3日、キャンシステム(株)を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム(株)の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償(請求額14,293百万円)及びキャンシステム(株)からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました(ただし、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げております。)          これに対して、キャンシステム(株)は、平成17年7月27日、損害賠償請求(請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭)を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました(反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。)          これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、当社に2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。          当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社(株)インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。          当該株式交換にあたり、当社及び(株)インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づき株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																						
<p>3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,222百万円</p> <p>4. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>当社及び連結子会社の㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> </tr> </table> <p>5. 借入金のうち長期借入金116,250百万円、短期借入金15,000百万円には、財務制限条項がついておりますが、このうちの一部(純資産条項)については、変更契約を締結し、平成20年8月末日については適用しないものとなっております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	コミットメントライン及び		当座貸越枠の総額	24,000百万円	借入金実行残高	16,500	差引	7,500	受取手形	195百万円	支払手形	850	設備支払手形	45	<p>3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,784百万円</p> <p>4. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>連結子会社の㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	コミットメントライン及び		当座貸越枠の総額	7,000百万円	借入金実行残高	7,000	差引	-
コミットメントライン及び																							
当座貸越枠の総額	24,000百万円																						
借入金実行残高	16,500																						
差引	7,500																						
受取手形	195百万円																						
支払手形	850																						
設備支払手形	45																						
コミットメントライン及び																							
当座貸越枠の総額	7,000百万円																						
借入金実行残高	7,000																						
差引	-																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">37,401百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は267百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,176</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td> </tr> </table> <p>6. 売上原価に含まれる商品の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は177百万円であります。</p>	給与手当	37,401百万円	賞与引当金繰入額	2,684	貸倒引当金繰入額	917	のれん償却額	6,770	工具、器具及び備品	3百万円	土地・建物	6,172	合計	6,176	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	6	土地	10	合計	18	建物及び構築物	1,222百万円	機械装置及び運搬具	83	工具、器具及び備品	103	賃貸用機器	399	ソフトウェア等	450	リース除却費用等	185	原状回復費用	285	その他	37	合計	2,767	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">33,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は32百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td> </tr> </table> <p>6. 売上原価に含まれる商品の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は541百万円であります。</p>	給与手当	33,336百万円	賞与引当金繰入額	1,068	貸倒引当金繰入額	1,242	のれん償却額	4,704	建物及び構築物	14百万円	工具、器具及び備品	5	賃貸用機器	2	合計	22	建物及び構築物	1,705百万円	機械装置及び運搬具	30	工具、器具及び備品	13	賃貸用機器	134	ソフトウェア等	1	リース用機器	13	リース除却費用等	126	原状回復費用	27	その他	0	合計	2,051
給与手当	37,401百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	2,684																																																																														
貸倒引当金繰入額	917																																																																														
のれん償却額	6,770																																																																														
工具、器具及び備品	3百万円																																																																														
土地・建物	6,172																																																																														
合計	6,176																																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																														
工具、器具及び備品	6																																																																														
土地	10																																																																														
合計	18																																																																														
建物及び構築物	1,222百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	83																																																																														
工具、器具及び備品	103																																																																														
賃貸用機器	399																																																																														
ソフトウェア等	450																																																																														
リース除却費用等	185																																																																														
原状回復費用	285																																																																														
その他	37																																																																														
合計	2,767																																																																														
給与手当	33,336百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,068																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,242																																																																														
のれん償却額	4,704																																																																														
建物及び構築物	14百万円																																																																														
工具、器具及び備品	5																																																																														
賃貸用機器	2																																																																														
合計	22																																																																														
建物及び構築物	1,705百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	30																																																																														
工具、器具及び備品	13																																																																														
賃貸用機器	134																																																																														
ソフトウェア等	1																																																																														
リース用機器	13																																																																														
リース除却費用等	126																																																																														
原状回復費用	27																																																																														
その他	0																																																																														
合計	2,051																																																																														



前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																						
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td>大阪市中央区 京都市中京区 福岡市博多区 東京都新宿区 神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ配信事業関連資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	大阪市中央区 京都市中京区 福岡市博多区 東京都新宿区 神戸市中央区	コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	-	その他	のれん	-	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産</td> <td>北海道札幌市 埼玉県所沢市 東京都港区 東京都渋谷区 東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ配信事業関連資産</td> <td>賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	店舗用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	北海道札幌市 埼玉県所沢市 東京都港区 東京都渋谷区 東京都新宿区	コンテンツ配信事業関連資産	賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	-	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市	全社資産	ソフトウェア等	-	その他	のれん	-						
用途	種類	場所																																							
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	大阪市中央区 京都市中京区 福岡市博多区 東京都新宿区 神戸市中央区																																							
コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	-																																							
その他	のれん	-																																							
用途	種類	場所																																							
店舗用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	北海道札幌市 埼玉県所沢市 東京都港区 東京都渋谷区 東京都新宿区																																							
コンテンツ配信事業関連資産	賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	-																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市																																							
全社資産	ソフトウェア等	-																																							
その他	のれん	-																																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>			<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、ソフトウェア等については、主に社内の基幹システム構築プロジェクトが中止となったことにもない、当該プロジェクトに係る資産のうち使用見込みのないものについて減損損失を認識しております。</p>																																						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,235</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	68百万円	工具、器具及び備品	41	土地	174	リース資産	250	建設仮勘定	18	ソフトウェア等	130	のれん	5,547	その他	3	合計	6,235	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	255百万円	賃貸用機器	64	工具、器具及び備品	105	土地	246	リース資産	1,213	ソフトウェア等	2,530	のれん	410	その他	0	合計	4,827
建物及び構築物	68百万円																																								
工具、器具及び備品	41																																								
土地	174																																								
リース資産	250																																								
建設仮勘定	18																																								
ソフトウェア等	130																																								
のれん	5,547																																								
その他	3																																								
合計	6,235																																								
建物及び構築物	255百万円																																								
賃貸用機器	64																																								
工具、器具及び備品	105																																								
土地	246																																								
リース資産	1,213																																								
ソフトウェア等	2,530																																								
のれん	410																																								
その他	0																																								
合計	4,827																																								
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>			<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>																																						
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額を使用価値により測定している場合には、利用計画の実現可能性を保守的に評価し、回収可能額をゼロとして算定しております。</p>			<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.20%で割り引いて算定しており、使用見込のない資産については、回収可能額をゼロとして算定しております。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	135,623	1,507	-	137,131
合計	135,623	1,507	-	137,131
自己株式				
普通株式(注)2	126	146	-	273
合計	126	146	-	273

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,507千株は、平成19年9月21日の㈱B M Bとの株式交換による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、㈱B M Bとの株式交換に基づく株式買取請求による増加5千株及び㈱B M Bが株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加140千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						85
	合計						85

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	137,131	70,017	-	207,148
第1種優先株式(注)2	-	0	-	0
合計	137,131	70,018	-	207,149
自己株式				
普通株式(注)3	273	94	-	367
合計	273	94	-	367

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加の70,017千株は、平成20年9月30日の㈱インテリジェンスとの株式交換による新株の発行による増加50,536千株及び平成21年3月27日の第三者割当による新株の発行による増加19,480千株であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の増加0千株は平成21年2月27日の第三者割当による新株の発行による増加780株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、平成20年9月30日の㈱インテリジェンスとの株式交換に基づく株式買取請求により連結子会社である㈱インテリジェンスが取得した94,012株及び単元未満株株式の買取りによる増加532株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	133
	合計		-	-	-	-	133

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,445百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,325</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970</td> </tr> </table> <p>3. 合併により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)メディアは、持分法適用関連会社である(株)UCOMと合併したことに伴い連結子会社ではなくなりました。(株)メディアの連結除外時における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,445百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119	現金及び現金同等物	31,325	不要電線撤去にかかる支出	3,540百万円	リース解約費用	185	原状回復費用	205	解約撤去費用	39	合計	3,970	流動資産	1,380百万円	固定資産	299	資産合計	1,680	流動負債	1,238	固定負債	360	負債合計	1,598	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,395</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	17,495百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金	5,100	現金及び現金同等物	12,395	不要電線撤去にかかる支出	1,480百万円	リース解約費用	126	原状回復費用	27	解約撤去費用	81	合計	1,716
現金及び預金勘定	31,445百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119																																												
現金及び現金同等物	31,325																																												
不要電線撤去にかかる支出	3,540百万円																																												
リース解約費用	185																																												
原状回復費用	205																																												
解約撤去費用	39																																												
合計	3,970																																												
流動資産	1,380百万円																																												
固定資産	299																																												
資産合計	1,680																																												
流動負債	1,238																																												
固定負債	360																																												
負債合計	1,598																																												
現金及び預金勘定	17,495百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金	5,100																																												
現金及び現金同等物	12,395																																												
不要電線撤去にかかる支出	1,480百万円																																												
リース解約費用	126																																												
原状回復費用	27																																												
解約撤去費用	81																																												
合計	1,716																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																				
4 .	<p>4 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱ギャガ・コミュニケーションズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 398 1410 757"> <tr><td>流動資産</td><td>3,772百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>360</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,107</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>5,227</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td>5,277</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>124</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td>200</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td>1,411</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による支出</td><td>1,211</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により㈱ピーアップアミューズメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 943 1410 1301"> <tr><td>流動資産</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>268</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>322</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>356</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>119</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td>56</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による支出</td><td>56</td></tr> </table>	流動資産	3,772百万円	固定資産	360	流動負債	4,107	固定負債	5,227	未実現利益等	5,277	株式売却益	124	株式売却価額	200	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	1,411	子会社株式売却による支出	1,211	流動資産	168百万円	固定資産	268	のれん	122	流動負債	322	固定負債	356	株式売却益	119	株式売却価額	0	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	56	子会社株式売却による支出	56
流動資産	3,772百万円																																				
固定資産	360																																				
流動負債	4,107																																				
固定負債	5,227																																				
未実現利益等	5,277																																				
株式売却益	124																																				
株式売却価額	200																																				
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	1,411																																				
子会社株式売却による支出	1,211																																				
流動資産	168百万円																																				
固定資産	268																																				
のれん	122																																				
流動負債	322																																				
固定負債	356																																				
株式売却益	119																																				
株式売却価額	0																																				
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	56																																				
子会社株式売却による支出	56																																				
5 .重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 1,355百万円	5 .重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 20,558百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,705</td> <td>1,924</td> <td>856</td> <td>4,923</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,274</td> <td>681</td> <td>-</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,193</td> <td>10,792</td> <td>140</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>8,710</td> <td>3,951</td> <td>-</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,020</td> <td>1,143</td> <td>56</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,904</td> <td>18,493</td> <td>1,053</td> <td>24,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,979</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 867</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 10,012百万円</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,838</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	7,705	1,924	856	4,923	機械装置及び運搬具	2,274	681	-	1,593	工具、器具及び備品	23,193	10,792	140	12,260	賃貸用機器	8,710	3,951	-	4,759	ソフトウェア	2,020	1,143	56	819	合計	43,904	18,493	1,053	24,357	1年内	14,552百万円	1年超	25,427	合計	39,979	リース資産減損勘定取崩額	388	減価償却費相当額	8,838	支払利息相当額	991	減損損失	250	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における設備(工具、器具及び備品)、カラオケ事業における設備(建物及び構築物)、放送受信端末(業務用システム)であります。 無形固定資産 主に社内使用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,668</td> <td>1,861</td> <td>802</td> <td>4,004</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,193</td> <td>942</td> <td>-</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,869</td> <td>11,192</td> <td>140</td> <td>7,535</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>7,830</td> <td>4,725</td> <td>-</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,642</td> <td>1,152</td> <td>27</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,203</td> <td>19,874</td> <td>970</td> <td>16,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,551</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 738</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 9,785百万円</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,676</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>680</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	6,668	1,861	802	4,004	機械装置及び運搬具	2,193	942	-	1,251	工具、器具及び備品	18,869	11,192	140	7,535	賃貸用機器	7,830	4,725	-	3,104	ソフトウェア	1,642	1,152	27	461	合計	37,203	19,874	970	16,358	1年内	10,134百万円	1年超	15,417	合計	25,551	リース資産減損勘定取崩額	236	減価償却費相当額	8,676	支払利息相当額	862	減損損失	680
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
建物及び構築物	7,705	1,924	856	4,923																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,274	681	-	1,593																																																																																															
工具、器具及び備品	23,193	10,792	140	12,260																																																																																															
賃貸用機器	8,710	3,951	-	4,759																																																																																															
ソフトウェア	2,020	1,143	56	819																																																																																															
合計	43,904	18,493	1,053	24,357																																																																																															
1年内	14,552百万円																																																																																																		
1年超	25,427																																																																																																		
合計	39,979																																																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	388																																																																																																		
減価償却費相当額	8,838																																																																																																		
支払利息相当額	991																																																																																																		
減損損失	250																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
建物及び構築物	6,668	1,861	802	4,004																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,193	942	-	1,251																																																																																															
工具、器具及び備品	18,869	11,192	140	7,535																																																																																															
賃貸用機器	7,830	4,725	-	3,104																																																																																															
ソフトウェア	1,642	1,152	27	461																																																																																															
合計	37,203	19,874	970	16,358																																																																																															
1年内	10,134百万円																																																																																																		
1年超	15,417																																																																																																		
合計	25,551																																																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	236																																																																																																		
減価償却費相当額	8,676																																																																																																		
支払利息相当額	862																																																																																																		
減損損失	680																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,741</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	284百万円	1年超	517	合計	801	1年内	4,853百万円	1年超	9,888	合計	14,741	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">863</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">960</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">976</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">557</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,555</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,555</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,470</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195百万円	1年超	203	合計	398	リース料債権部分	3,470百万円	受取利息相当額	-	リース投資資産	3,470		リース債権	リース投資資産	1年以内	863	863	1年超 2年以内	960	960	2年超 3年以内	976	976	3年超 4年以内	557	557	4年超 5年以内	112	112	5年超	-	-		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	1,555	1,470	-	84	合計	1,555	1,470	-	84
1年内	284百万円																																																												
1年超	517																																																												
合計	801																																																												
1年内	4,853百万円																																																												
1年超	9,888																																																												
合計	14,741																																																												
1年内	195百万円																																																												
1年超	203																																																												
合計	398																																																												
リース料債権部分	3,470百万円																																																												
受取利息相当額	-																																																												
リース投資資産	3,470																																																												
	リース債権	リース投資資産																																																											
1年以内	863	863																																																											
1年超 2年以内	960	960																																																											
2年超 3年以内	976	976																																																											
3年超 4年以内	557	557																																																											
4年超 5年以内	112	112																																																											
5年超	-	-																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																									
工具、器具及び備品	1,555	1,470	-	84																																																									
合計	1,555	1,470	-	84																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,084</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>当期の受取リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,997百万円	1年超	3,087	合計	5,084	受取リース料	423百万円	リース資産減損勘定取崩	-	減価償却費相当額	377	受取利息相当額	15	減損損失	-
1年内	1,997百万円																
1年超	3,087																
合計	5,084																
受取リース料	423百万円																
リース資産減損勘定取崩	-																
減価償却費相当額	377																
受取利息相当額	15																
減損損失	-																
<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table>	1年内	116百万円	1年超	79	合計	196	<p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	1年内	162百万円	1年超	163	合計	326				
1年内	116百万円																
1年超	79																
合計	196																
1年内	162百万円																
1年超	163																
合計	326																



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	267	380	113
	小計	267	380	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	374	353	20
	小計	374	353	20
	合計	641	734	92

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
341	190	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	932
非上場関係会社社債	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	181
優先株式	60
合計	1,173

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、315百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	192	96
	小計	96	192	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	202	72
	小計	276	202	72
	合計	373	395	23

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
387	132	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,260
非上場社債	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	101
優先株式	60
合計	1,422

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、73百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	6,653
ロ 年金資産	768
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,884
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6
ホ 未認識数理計算上の差異	49
ヘ 未認識過去勤務債務	354
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,585

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	157
ロ 利息費用	136
ハ 期待運用収益	11
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	118
ヘ 割増退職金等	3
ト 過去勤務債務の費用処理額	304
チ 確定拠出年金掛金の計上	14
リ 中小企業退職金共済事業団掛金等	57
又 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	776

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~1.9%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年~10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~10年

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年8月31日現在）

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	5,089
ロ 年金資産	691
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,398
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2
ホ 未認識数理計算上の差異	227
ヘ 未認識過去勤務債務	50
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	4,577

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用	47
ロ 利息費用	121
ハ 期待運用収益	14
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	17
ヘ 割増退職金等	583
ト 過去勤務債務の費用処理額	304
チ 確定拠出年金掛金の計上	11
リ 中小企業退職金共済事業団掛金等	12
又 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	1,044

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～1.9%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年～10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成18年11月29日	(株)インテリジェンス 平成15年12月22日	(株)インテリジェンス 平成16年12月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 228名	同社取締役 1名 同社執行役員 7名 同社従業員 201名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500,000株	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株
付与日	平成19年5月17日	平成16年2月25日	平成17年3月2日
権利確定条件	権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約において当社から新株予約権を受けたものとする。ただし、諸般の事情により取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。		
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年5月18日 ~平成24年5月17日	平成17年12月23日 ~平成19年12月22日	平成18年12月21日 ~平成20年12月20日

会社名 決議年月日	(株)インテリジェンス 平成17年12月19日	(株)インテリジェンス 平成18年2月19日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社執行役員 7名 同社従業員 306名	同社執行役員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,986株	普通株式 1,536株
付与日	平成18年2月15日	平成18年2月20日
権利確定条件		
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年10月1日 ~平成27年9月30日	平成20年2月21日 ~平成28年2月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年12月22日	平成16年12月20日
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	500,000	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	500,000	-	-
権利確定後 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	4,102	1,650
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,892	52
失効	-	1,210	-
未行使残	-	-	1,598

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成17年12月19日	平成18年2月19日
権利確定前 (株)	-	-
前連結会計年度末	3,986	1,536
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	1,536
未確定残	3,986	-
権利確定後 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	1,536
権利行使	-	1,203
失効	-	-
未行使残	-	333

単価情報

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年12月22日	平成16年12月20日
権利行使価格 (円)	1,080	144,696	204,640
行使時平均株価 (円)	-	214,863	236,286
公正な評価単価(付与日)(円)	267	-	-

会社名	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成17年12月19日	平成18年2月19日
権利行使価格 (円)	335,000	58,343
行使時平均株価 (円)	-	92,390
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っていません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 47百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス(注)2	(株)インテリジェンス(注)2
決議年月日	平成18年11月29日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名	同社取締役 1名 同社執行役員 7名 同社従業員 201名	同社取締役 2名 同社執行役員 7名 同社従業員 306名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 500,000株	普通株式 1,991株	普通株式 3,986株
付与日	平成19年5月17日	平成17年3月2日	平成18年2月15日
権利確定条件	権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約において当社から新株予約権を受けたものとする。ただし、諸般の事情により取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。		
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年5月18日 ～平成24年5月17日	平成18年12月21日 ～平成20年12月20日	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日

会社名	(株)インテリジェンス(注)2	提出会社(注)2	提出会社(注)2
決議年月日	平成18年2月19日	平成20年8月28日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 3名	当社子会社の取締役 1名 当社子会社の失効役員 7名 当社子会社の従業員 201名	当社取締役 3名 当社子会社の従業員 310名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 1,536株	普通株式 380,324株	普通株式 948,668株
付与日	平成18年2月20日	平成20年9月30日	平成20年9月30日
権利確定条件			
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年2月21日 ～平成28年2月19日	平成20年9月30日 ～平成20年12月20日	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日

会社名	提出会社(注)2
決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 79,254株
付与日	平成20年9月30日
権利確定条件	
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年9月30日 ～平成28年2月19日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 平成21年8月28日開催の臨時株主総会決議による、(株)インテリジェンスと平成20年9月30日を効力発生日とする株式交換に伴い、(株)インテリジェンスの新株予約権者に対して、株式交換比率に照らして同等の価値を有する当社の新株予約権を付与しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成18年11月29日	(株)インテリジェンス 平成16年12月20日	(株)インテリジェンス 平成17年12月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	500,000	-	3,986
付与	-	-	-
失効	-	-	3,986
権利確定	500,000	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	1,598	-
権利確定	500,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	1,598	-
未行使残	500,000	-	-

会社名 決議年月日	(株)インテリジェンス 平成18年2月19日	提出会社 平成20年8月28日	提出会社 平成20年8月28日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	380,324	948,668
失効	-	-	-
権利確定	-	380,324	-
未確定残	-	-	948,668
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	333	-	-
権利確定	-	380,324	-
権利行使	-	-	-
失効	333	380,324	-
未行使残	-	-	-

会社名 決議年月日	提出会社 平成20年8月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	79,254
失効	-
権利確定	79,254
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	79,254
権利行使	-
失効	-
未行使残	79,254

単価情報

会社名	提出会社	(株)インテリジェンス	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年11月29日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
権利行使価格 (円)	1,080	204,640	335,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	267	-	-

会社名	(株)インテリジェンス	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月19日	平成20年8月28日	平成20年8月28日
権利行使価格 (円)	58,343	860	1,408
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月28日
権利行使価格 (円)	245
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">6,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,120</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,527</td></tr> <tr><td>映像使用権償却限度超過</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">77,189</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,996</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	921百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,273	貸倒引当金繰入限度超過	6,159	繰越欠損金	24,120	未払事業所税	29	未払事業税	90	投資有価証券評価損否認	2,039	関係会社株式評価損否認	31,527	映像使用権償却限度超過	2,292	固定資産除却損	1,410	未確定債務	1,835	子会社投資に係る一時差異	750	棚卸資産評価損否認	482	その他	3,257	<hr/>		繰延税金資産 計	77,189	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44	その他	104	<hr/>		繰延税金負債 計	148	評価性引当額	71,044	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,996	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">4,536</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,759</td></tr> <tr><td>事業撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料償却否認</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>子会社整理損失等否認</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">85,277</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	498百万円	退職給付引当金損金不算入額	1,864	貸倒引当金繰入限度超過	4,536	繰越欠損金	22,956	投資有価証券評価損否認	1,791	関係会社株式評価損否認	42,759	事業撤退損失否認	1,371	減価償却限度超過	2,109	未確定債務	1,018	子会社投資に係る一時差異	737	たな卸資産評価損否認	477	前払代理店手数料償却否認	1,125	子会社整理損失等否認	864	販売促進引当金否認	307	その他	2,857	<hr/>		繰延税金資産 計	85,277	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36	その他	126	<hr/>		繰延税金負債 計	163	評価性引当額	82,326	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,787
賞与引当金損金不算入額	921百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	2,273																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	6,159																																																																																																		
繰越欠損金	24,120																																																																																																		
未払事業所税	29																																																																																																		
未払事業税	90																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	2,039																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	31,527																																																																																																		
映像使用権償却限度超過	2,292																																																																																																		
固定資産除却損	1,410																																																																																																		
未確定債務	1,835																																																																																																		
子会社投資に係る一時差異	750																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	482																																																																																																		
その他	3,257																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 計	77,189																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	44																																																																																																		
その他	104																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 計	148																																																																																																		
評価性引当額	71,044																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	5,996																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	498百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	1,864																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	4,536																																																																																																		
繰越欠損金	22,956																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,791																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	42,759																																																																																																		
事業撤退損失否認	1,371																																																																																																		
減価償却限度超過	2,109																																																																																																		
未確定債務	1,018																																																																																																		
子会社投資に係る一時差異	737																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	477																																																																																																		
前払代理店手数料償却否認	1,125																																																																																																		
子会社整理損失等否認	864																																																																																																		
販売促進引当金否認	307																																																																																																		
その他	2,857																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 計	85,277																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	36																																																																																																		
その他	126																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 計	163																																																																																																		
評価性引当額	82,326																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,787																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,102	88,862	13,612	281,577	-	281,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738	178	760	1,678	1,678	-
計	179,841	89,041	14,373	283,255	1,678	281,577
営業費用	168,025	86,089	13,242	267,358	1,790	269,149
営業利益	11,815	2,951	1,130	15,897	3,468	12,428
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	143,781	41,879	42,561	228,222	33,110	261,333
減価償却費	13,458	2,102	517	16,078	744	15,334
減損損失	6,233	-	1	6,235	-	6,235
資本的支出	13,770	3,870	74	17,714	3,325	21,040

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業.....有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

業務店

U S E N 440、G y a O ショッパーズ アクセス、グルメG y a O、U G A 等

個人

S O U N D P L A N E T、M u s i c A i r B e e、G y a O 光、G y a O 光 w i t h フレッツ、G y a O @ S h o w t i m e、G y a O N E X T 等

法人

B R O A D - G A T E 0 2、G A T E 0 2 P h o n e、F T フォン、シゴトG y a O 等

(2) 人材関連事業.....企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業.....システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,752百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は38,362百万円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産」に記載の通り、商品及び貯蔵品の評価方法については、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は177百万円増加し、営業利益は177百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 2. 無形固定資産」に記載の通り、コンテンツの償却方法については、従来利用可能期間(最長3年)に基づく定額法を採用していましたが、当連結会計年度下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は714百万円減少し、営業利益は714百万円増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 8. 売上返金引当金」に記載の通り、締結した紹介手数料に対する将来の売上割戻しについては、当連結会計年度から売上額に返金実績率を乗じた金額を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、人材関連事業の売上高は65百万円減少し、営業利益は65百万円減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、当社グループの事業区分は、内部管理上採用している区分により「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」「人材関連事業」「その他事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」「人材関連事業」「その他事業」の3区分に変更しております。

この変更は、ブロードバンドの本格的普及に伴い、音楽・映像・その他エンターテインメントコンテンツが複合的なサービスとして提供される中、様々なコンテンツをあらゆる顧客に配信するメディア・プラットフォームを構築し、顧客ニーズに合わせた総合サービスを提供していくにあたり、顧客別の収益管理 / 運営体制をさらに推進していくためには、従来の「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」に区分しておりましたものを、「コンテンツ配信事業」として同一のセグメントに集約することが適切であると判断したことによるものであります。なお、「業務用システム事業」のうち、情報システム事業については相対的に重要性が低下したため、「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	コンテンツ配信 事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,309	102,384	19,544	301,238	-	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	786	198	1,001	1,986	1,986	-
計	180,096	102,583	20,545	303,224	1,986	301,238
営業費用	167,231	97,704	19,722	284,657	657	285,315
営業利益	12,864	4,879	823	18,567	2,644	15,923
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	145,790	81,587	54,250	281,629	32,114	313,744
減価償却費	15,437	1,714	530	17,682	907	16,775
減損損失	8,694	464	-	9,158	-	9,158
資本的支出	18,882	5,576	1,012	25,472	926	26,398

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	135,928	64,638	9,669	210,236	-	210,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237	79	1,592	1,909	1,909	-
計	136,165	64,717	11,262	212,145	1,909	210,236
営業費用	129,940	64,846	11,160	205,946	2,232	208,179
営業利益	6,225	129	102	6,199	4,142	2,056
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	120,832	33,893	23,030	177,755	24,008	201,763
減価償却費	11,533	2,310	367	14,211	202	14,413
減損損失	1,772	210	0	1,983	2,843	4,827
資本的支出	12,170	1,152	95	13,418	2,557	15,976

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業.....有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

< 主要商品 >

業務店

U S E N 440、G y a O ショッパーズ アクセス、グルメG y a O、U G A 等

個人

S O U N D P L A N E T、M u s i c A i r B e e、G y a O 光、G y a O 光 w i t h フレッツ、G y a O N E X T 等

法人

B R O A D - G A T E 02、G A T E 02 P h o n e、F T フォン、シゴトG y a O 等

(2) 人材関連事業.....企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業.....システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,443百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は34,000百万円であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これに伴う、営業利益への影響は軽微であります。

6. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却費の方法)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株)UCOM	東京都港区	2,872	電気通信事業	所有 直接 37.95% 間接 1.03%	兼任2名	ブロードバンド事業における工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発等	回線卸約款に基づく仕入額、CS/ISP業務委託他 GyaO配信費用 放送設備の使用料 リース会社への債務保証 債務保証に対する受取保証料(注2)	18,014 51 143 5,246 33	買掛金	3,282

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 保証料として年率0.5%を受け取っております。

(注3) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、関連当事者との取引として開示すべき取引はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社B M B (事業の内容:カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社B M Bを当社の完全子会社化することにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成19年7月27日開催の当社の取締役会において、株式会社B M Bを完全子会社化するために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、株式会社B M Bを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式	1,372 百万円
------	-----------

取得原価	1,372 百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社B M B 0.583

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社B M Bは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両者協議の結果、上記のとおり合意致しました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社B M Bについては市場株価法、DCF法を用いたうえで、これらの分析結果を勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社B M Bが選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社B M Bについて市場株価法、DCF法、類似会社批准法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,507,464 株
-------	-------------

株式評価額	1,372 百万円
-------	-----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

1,059百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

10年間で均等償却

(子会社の企業結合)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む結合企業の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社UCOM (事業の内容: 電気通信事業法に基づく電気通信事業、通信機器販売事業)

被結合企業 株式会社メディア (事業の内容: 電気通信事業法に基づく電気通信事業、ネットワーク運用監視保守、サーバ運用監視保守)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社UCOMは、平成12年7月に株式会社USENなどの出資により、世界初の光ファイバによる個人向けインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心としてサービスを展開してきました。現在では、全国の主要都市圏において高品質・広帯域のネットワークを展開しており、集合住宅を中心とした個人向けサービスへのインフラ提供にとどまらず、ネットワークの高い信頼性をもとにした法人向けのサービス提供も進めております。一方、株式会社メディアは、地域アクセス網を基盤とした通信事業者として設立され、主にIP電話サービスやマイライン等の中継電話サービス業を展開しております。

今般、株式会社UCOMのインフラ構築・安定運用力と株式会社メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的として、株式会社UCOMと株式会社メディアは合併するに至ったものであります。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

合併方式

株式会社UCOMを存続会社とする吸収合併方式、株式会社メディアは解散

合併比率

株式会社UCOM 1 : 株式会社メディア 0.0042625

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、関連会社を被結合企業として企業結合の場合における会計処理を適用しました。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ配信事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(株式交換)

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社インテリジェンス(事業の内容：人材紹介、派遣・アウトソーシング、メディア事業)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

## (3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月に株式会社インテリジェンスを連結子会社化致しました。これまで両社は、経営上は一定の独立性を保ちつつ、両社の強みを生かした事業シナジーの創出に努めてまいりました。一方、事業連携をより強化していく中で、両社が上場企業であるが故、妥当な取引価格や取引条件を決定する上での利害関係に問題が生じ、さまざまな調整に時間を要する等、両社の事業シナジーを最大化するうえでの課題がありました。また、J-SOX等、内部統制監査に伴う上場管理コストの増大等、経営資源の最適化・適正化の観点で見直しが必要となっておりました。そのような中、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化をおこない、事業規模の極大化を図っていくことが最重要と考え、平成20年7月1日開催の当社の取締役会において、株式会社インテリジェンス完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で本株式交換に関する基本合意書を締結し、平成20年7月10日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成20年9月30日に株式交換を実施し、株式会社インテリジェンスを完全子会社いたしました。

## 2. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 20,558 百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定に係る業務報酬費用等 83 百万円

取得原価 20,642 百万円

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社インテリジェンス 238

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社インテリジェンスは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

当社が選定した第三者機関は、当社及び株式会社インテリジェンスについて市場株価法並びにDCF法を用いたうえで、これらの分析結果を勘案して株式交換比率案を算定いたしました。

株式会社インテリジェンスが選定した第三者機関は、当社及び株式会社インテリジェンスについて、市場株価基準法、DCF法並びに類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 50,536,920 株

株式評価額 20,558 百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

13,917百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

20年間で均等償却

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	264円 46銭	8円 30銭
1株当たり当期純損失金額( )	394円 08銭	311円 53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(百万円)	53,908	59,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	168
(うち優先株式配当金)(百万円)	-	(168)
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	53,908	59,733
期中平均株式数(千株)	136,795	191,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個</p> <p>2. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個</p>	<p>1. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個</p> <p>2. 平成20年8月28日臨時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権948,668個(その2)</p> <p>3. 平成20年8月28日臨時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権79,254個(その3)</p>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,074	2,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,880	4,226
(うち新株予約権)	(85)	(133)
(うち少数株主持分)	(6,794)	(23)
(うち優先株式払込額)	-	(3,900)
(うち優先株式配当金)	-	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,193	1,716
期末の普通株式の数(千株)	136,858	206,781

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(株式交換による株式会社インテリジェンスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社インテリジェンスを完全子会社とするために株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に関して、平成20年8月28日に臨時株主総会を開催し承認可決され、平成20年9月30日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的 同社を完全子会社とすることにより、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化を行い、事業規模の極大化を図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 (1) 会社名称：株式会社インテリジェンス (2) 事業内容：人材紹介事業、派遣・アウトソーシング事業、メディア事業 (3) 会社規模：資本金 2,181百万円</p> <p>3. 株式交換の方法 平成20年7月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年9月30日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を238株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成20年9月30日</p> <p>(持分法適用関連会社へのI S P事業の譲渡及び譲渡に伴う変更合意について)</p> <p>当社は平成20年11月25日開催の取締役会において、I S P事業を行う当社完全子会社である株式会社U's I S Pサービス(以下、U's I S Pサービス)の全株式を株式会社UCOM(当社持分法適用関連会社、以下UCOM)へ譲渡すること、並びに当社とU's I S Pサービス及びUCOMとの間の業務委託契約等の諸条件を変更するための変更合意書等の締結を決議し、UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業をUCOMへ譲渡することを同日関係当事者間で合意いたしました。</p> <p>当該変更合意に伴い、一時金が生じますが、当該金額の算定基礎に未確定要素があるため、確定次第処理を行う予定であります。</p>	<p>(連結子会社の株式譲渡について)</p> <p>当社は平成21年9月30日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社B M B(以下B M B)の発行済株式の全部をブラザー工業株式会社(以下「ブラザー工業」)または同社の子会社である株式会社エクシング(以下「エクシング」)に譲渡することに関して、ブラザー工業との間で基本合意書を締結することを決議し、基本合意書を締結いたしました。また、それに基づき平成21年10月30日付で、ブラザー工業及びエクシングと株式譲渡契約書を締結し、エクシングに対してB M Bの発行済株式の全部を譲渡することといたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、平成12年10月のB M Bにおける第三者割当増資の引き受け及び平成16年1月の株式追加取得によりB M Bを連結子会社として位置づけ、さらに平成19年9月には株式交換によるB M Bの完全子会社化を行うことで、当社グループと一体となった事業運営を行ってまいりました。また、B M Bは従来から業界内でのM&amp;Aを積極的に行っており、現在ではカラオケ業界第2位の地位を占めております。しかしながら、当社グループとしても経営体質の強化を行うため集中と選択の判断を再度検討する中、カラオケ事業につきましては改めて非中核事業と再定義し、適切な売却先を模索しておりました。</p> <p>かかる状況下、エクシングを子会社に有するブラザー工業とカラオケ事業全般についての協議を進める中、エクシングとB M Bが販売面、商品開発面等で一体化することが当社及びB M Bにとって有益であると判断いたしました。一方、当社は、有利子負債を削減することが経営課題と認識しており、B M Bの株式譲渡により有利子負債の削減を図ることが可能となります。以上のことから、当社はB M Bの発行済株式の全部をエクシングに譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡する子会社の概要 (1) 商号 株式会社B M B (2) 本店所在地 東京都港区赤坂九丁目7番1号 (3) 代表者 代表取締役社長 加茂 正治 (4) 設立年月日 昭和47年4月21日 (5) 主な事業の内容 カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等 (6) 会社との取引内容 業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・楽曲送信業務の受託</p> <p>3. 株式の譲渡先 (1) 商号 株式会社エクシング (2) 本店所在地 愛知県名古屋市長瑞穂区塩入町18番1号 (3) 代表者 代表取締役社長 吉田 篤司</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(4) 設立年月日 平成4年5月6日 (5) 主な事業の内容 業務用カラオケ事業、モバイルコンテンツ配信事業、ネットワーク・コンテンツ・データベース事業 (6) 会社との取引内容 特になし 4. 譲渡の日程 平成21年9月30日(水) 当社取締役会決議、基本合意書締結 平成21年10月30日(金) 株式譲渡契約書締結 平成21年11月中 株式譲渡期日(予定) 5. 譲渡株式数、譲渡金額及び発行済株式総数に対する割合 (1) 譲渡前の所有株式数 69,032,236株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 69,032,236株(譲渡金額1円) (3) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)U S E N	第2回新株予約権付社債 (2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債)	平成16年 2月25日	54 (54)			なし	平成21年 2月25日
合計			54 (54)				

(注) 1. 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の発 行価額(円)	株式の発行 価額(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権の行 使期間
第2回	普通株式	無償	3,452.50 (注) 4	25,000		100	平成16年3月10 日から平成21年 2月11日まで

3. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものと見なします。

4. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されており、株式の発行価額は当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,548	7,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,919	9,736	3.8	
1年以内に返済予定のリース債務		1,529	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定は除く)	107,017	120,320	4.5	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定は除く)		3,097	9.4	平成22年～平成30年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)		99	9.6	
その他固定負債(割賦未払金)		230	15.3	平成22年～平成26年
合計	140,485	142,013		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)ならびにその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,316	7,820	100,670	12
リース債務	1,228	932	657	189
その他有利子負債	65	76	74	13



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日	第 2 四半期 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日	第 3 四半期 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日	第 4 四半期 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日
売上高 ( 百万円 )	61,631	54,956	48,716	44,932
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	637	1,454	21,096	34,410
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	801	723	26,038	33,603
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	4.68	3.87	129.78	162.91

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 連結貸借対照表関係 ) 2 . 偶発債務 ( 5 ) 重要な訴訟事件」に  
記載のとおりであります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,386	1 6,897
受取手形	6 191	2 101
売掛金	2 14,524	2 8,596
商品	-	1,043
貯蔵品	39	25
前渡金	226	176
前払費用	2 6,594	2,173
未収入金	2 4,014	2 5,962
立替金	-	2 2,736
短期貸付金	2 5,324	1, 2 13,169
その他	2 977	395
貸倒引当金	1,402	3,019
流動資産合計	43,877	38,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,549	19,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,424	11,859
建物（純額）	8,125	1 7,301
構築物	42,411	45,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,395	26,491
構築物（純額）	19,016	18,522
機械及び装置	2,300	2,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,999	1,786
機械及び装置（純額）	300	215
車両運搬具	5	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,929	4,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,536	3,333
工具、器具及び備品（純額）	1,393	1,537
賃貸用機器	-	3,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	265
賃貸用機器（純額）	-	3,111
土地	29,203	1 28,812
リース資産	-	822
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	208
リース資産（純額）	-	613
建設仮勘定	317	185
有形固定資産合計	58,356	60,300

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13	9
借地権	1,919	1,919
商標権	6	3
ソフトウェア	3,458	4,739
ソフトウェア仮勘定	3,785	2,533
電話加入権	313	313
無形固定資産合計	9,497	9,518
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,045	<sub>1</sub> 1,277
関係会社株式	84,471	<sub>1</sub> 46,538
出資金	27	27
長期貸付金	6,015	6,551
関係会社長期貸付金	26,362	<sub>1</sub> 13,384
破産更生債権等	<sub>2</sub> 1,121	1,047
長期前払費用	<sub>2</sub> 1,400	49
差入保証金	4,339	5,527
長期預け金	-	2,075
その他	<sub>2</sub> 612	143
貸倒引当金	14,244	6,019
投資その他の資産合計	111,152	70,603
固定資産合計	179,006	140,422
資産合計	222,884	178,681

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 2,094	2 2,202
買掛金	2 5,435	2 3,000
短期借入金	2 19,500	-
1年内償還予定の社債	54	-
1年内返済予定の長期借入金	15,000	1 7,500
リース債務	-	249
未払金	2 11,003	2 12,287
未払費用	2,475	2,560
未払法人税等	333	-
前受金	7,025	6,050
預り金	887	426
仮受金	7 3,011	-
賞与引当金	708	565
返品調整引当金	28	39
事業撤退損失引当金	-	2,833
販売促進引当金	-	711
その他	2 893	1,568
流動負債合計	68,451	39,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	101,750	1, 2 123,427
リース債務	-	372
繰延税金負債	21	36
退職給付引当金	5,134	4,158
長期預り保証金	-	2 4,497
その他	2 1,665	171
固定負債合計	108,572	132,664
負債合計	177,023	172,660

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,406	66,116
資本剰余金		
資本準備金	18,558	41,807
その他資本剰余金	20,574	20,574
資本剰余金合計	39,132	62,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,615	122,484
利益剰余金合計	56,615	122,484
自己株式	176	176
株主資本合計	45,747	5,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	49
評価・換算差額等合計	27	49
新株予約権	85	133
純資産合計	45,860	6,020
負債純資産合計	222,884	178,681

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	5 114,222	86,978
売上原価	5 63,523	42,808
売上総利益	50,698	44,169
販売費及び一般管理費		
給与手当	14,796	15,130
賞与	1,258	1,045
退職給付費用	508	309
賞与引当金繰入額	685	487
法定福利費	1,861	1,696
旅費及び交通費	659	729
広告宣伝費	2,236	1,185
販売促進費	2,664	2,073
租税公課	722	720
通信費	776	790
消耗品費	352	265
地代家賃	4,018	4,103
水道光熱費	515	468
支払手数料	4,581	4,416
減価償却費	2,533	2,700
貸倒引当金繰入額	311	744
貸倒損失	84	76
リース料	739	728
その他	6 2,965	6 3,892
販売費及び一般管理費合計	42,273	41,566
営業利益	8,424	2,603
営業外収益		
受取利息	5 853	5 1,363
受取配当金	5 483	5 2,255
経営指導料	1,218	1,841
その他	509	791
営業外収益合計	3,064	6,251
営業外費用		
支払利息	4,309	5,718
貸倒引当金繰入額	461	-
借入手数料	1,770	1,047
その他	348	405
営業外費用合計	6,890	7,170
経常利益	4,598	1,684

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 94	-
のれん譲渡益	90	5,645
投資有価証券売却益	157	41
関係会社株式売却益	264	1,934
貸倒引当金戻入額	-	2,605
取次サービス終了解決金	-	3,000
その他	0	274
<b>特別利益合計</b>	<b>606</b>	<b>13,500</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,680	3 1,099
減損損失	4 179	4 3,230
投資有価証券評価損	706	113
関係会社株式評価損	43,821	58,811
貸倒引当金繰入額	8,600	1,158
事業撤退損失引当金繰入額	-	2,833
販売促進引当金繰入額	-	711
その他	5,487	2 12,926
<b>特別損失合計</b>	<b>60,475</b>	<b>80,885</b>
税引前当期純損失( )	55,270	65,700
法人税、住民税及び事業税	168	167
法人税等調整額	1,177	-
<b>法人税等合計</b>	<b>1,345</b>	<b>167</b>
当期純損失( )	56,615	65,868

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価					
1. 期首商品棚卸高		272		-	
2. 当期商品仕入高		17,385		14,403	
合計		17,657		14,403	
3. 期末商品棚卸高		-	17,657	1,043	13,359
チューナー及び資材費			767		1,562
経費					
1. 施設使用料		5,305		5,181	
2. 著作権使用料等		1,487		1,552	
3. 減価償却費		4,420		4,295	
4. 代理店手数料		9,835		4,215	
5. 回線使用料		14,845		4,851	
6. その他		9,204	45,098	7,790	27,887
計			63,523	100.0	42,808



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,406	63,406
当期変動額		
新株の発行	-	2,709
当期変動額合計	-	2,709
当期末残高	63,406	66,116
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,186	18,558
当期変動額		
株式交換による変動額	1,372	20,558
資本準備金の取崩	20,000	-
新株の発行	-	2,690
当期変動額合計	18,627	23,248
当期末残高	18,558	41,807
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	24,085	20,574
当期変動額		
資本準備金の取崩	20,000	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
欠損てん補による取崩	22,833	-
当期変動額合計	3,511	-
当期末残高	20,574	20,574
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	61,271	39,132
当期変動額		
株式交換による変動額	1,372	20,558
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
欠損てん補による取崩	22,833	-
新株の発行	-	2,690
当期変動額合計	22,138	23,248
当期末残高	39,132	62,381
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	22,833	56,615
当期変動額		
当期純損失（ ）	56,615	65,868
欠損てん補による取崩	22,833	-
当期変動額合計	33,782	65,868
当期末残高	56,615	122,484

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,833	56,615
当期変動額		
当期純損失( )	56,615	65,868
欠損てん補による取崩	22,833	-
当期変動額合計	33,782	65,868
当期末残高	56,615	122,484
<b>自己株式</b>		
前期末残高	96	176
当期変動額		
自己株式の取得	80	0
当期変動額合計	80	0
当期末残高	176	176
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	101,748	45,747
当期変動額		
株式交換による変動額	1,372	20,558
資本準備金の取崩	-	-
新株の発行	-	5,399
剰余金(その他資本剰余金)の配当	677	-
当期純損失( )	56,615	65,868
自己株式の取得	80	0
欠損てん補による取崩	-	-
当期変動額合計	56,001	39,910
当期末残高	45,747	5,837
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	22
当期変動額合計	79	22
当期末残高	27	49
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	52	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	22
当期変動額合計	79	22
当期末残高	27	49

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	19	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	47
当期変動額合計	66	47
当期末残高	85	133
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	101,715	45,860
当期変動額		
株式交換による変動額	1,372	20,558
資本準備金の取崩	-	-
新株の発行	-	5,399
剰余金（その他資本剰余金）の配当	677	-
当期純損失（ ）	56,615	65,868
自己株式の取得	80	0
欠損てん補による取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	69
当期変動額合計	55,854	39,840
当期末残高	45,860	6,020

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社は、前事業年度において計上した子会社株式の評価損、子会社宛債権に対する貸倒引当金の計上等によって純資産の減少が顕著になりました。これに引き続き、当事業年度においても、子会社である㈱インテリジェンス及び㈱BMBの株式評価損等により、重要な当期純損失を計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況の中、当社は、現状の市場環境、金融環境は当分の間好転することがないとの判断から、放送・業務店事業への特化と固定費圧縮や資産売却等によりキャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、「THE NEXT PROJECT」を策定、実施してまいりました。しかしながら、景気低迷の影響を受け、期初計画を大幅に下回る結果となったことから、更なる追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策の実施によって、当該状況を解消することが出来るものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減あるいは圧縮による利益創出、並びに資産売却によるキャッシュ・フローを原資とする有利子負債の削減、さらに抜本的な資本増強及び金融機関の支援を受けた資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. 「第5 経理の状況 2. 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、子会社である㈱BMB株式を譲渡し、放送・業務店事業への重点シフトによる本業回帰と、当該譲渡代金の一部をシンジケートローンの返済に充て有利子負債の削減を図ること
2. 各事業における不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを行うこと
3. 事業領域の絞込みによる投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる大幅な経費削減により利益創出を図ること
4. 多額の損失計上による純資産の減少を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての協議成立を目指すこと

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることが出来ると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んではいないものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 6年~50年                      構築物 2年~27年</p> <p>(2) 無形固定資産                      主に定額法を採用しております。                      のれん・・・5年による定額法                      コンテンツ・・・支出時に一括費用処理                      ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>コンテンツの償却方法につきましては、従来利用可能期間(最長3年)に基づく定額法を採用していましたが、当社コンテンツ事業が当下期首において事業発足時から約3年経過したことを受けて、事業収益構造上の変化を考慮し見直したところ、顧客ニーズの多様化による自社制作コンテンツの反復利用が行われる局面が減少したことやコンテンツホルダーからの使用許諾による賃借方式が増加していることから、費用収益対応の適正化及び財務体質の健全化のため当下期から支出時に一括費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い前事業年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は714百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は1,887百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴う一時償却費は特別損失に2,601百万円計上しております。</p> <p>また、当下期から変更したため、当中間会計期間・当事業年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法に比べ、売上原価は610百万円多く計上され、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、経常損失は同額多く計上され、税引前中間純損失は3,212百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 P C 向け無料動画配信事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	(6)	(6) 販売促進引当金 アンケート回答による将来のキャッシュバックの支出に備えるため、アンケートの回答回収率に基づく支出見込額を計上しております。 (追加情報) G y a O光w i t hフレッツ、G y a O N E X T等の加入者に対するアンケート回答によるキャッシュバックの費用については、これまで回答状況の把握が困難なため、現金支出時に費用処理しておりましたが、当該キャンペーン開始から1年が経過し、アンケートの回答回収率を把握算出することが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して711百万円を計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年9月1日                      至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年9月1日                      至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に613百万円計上されております。また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度末の残高は682百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は247百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度末の残高は56百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仮受金」は96百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末の残高は620百万円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」の金額は682百万円であります。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預け金」は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預け金」の金額は545百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度末の残高は17百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り保証金」の金額は1,045百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「販売促進費」は1,501百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「架線移設補償金」(当事業年度は145百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「借入手数料」は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「借入手数料」は228百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																				
<p>1.</p>	<p>1. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">39,016</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,538</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">12,700</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">12,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,775</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">115,644</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,145</td></tr> </table>	現金及び預金	0 百万円	投資有価証券	157	関係会社株式	39,016	建物	5,113	土地	27,538	短期貸付金	12,700	関係会社長期貸付金	12,250	合計	96,775	1年内返済予定の長期借入金	7,500 百万円	長期借入金	115,644	合計	123,145																														
現金及び預金	0 百万円																																																				
投資有価証券	157																																																				
関係会社株式	39,016																																																				
建物	5,113																																																				
土地	27,538																																																				
短期貸付金	12,700																																																				
関係会社長期貸付金	12,250																																																				
合計	96,775																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,500 百万円																																																				
長期借入金	115,644																																																				
合計	123,145																																																				
<p>2. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  売掛金</td><td style="text-align: right;">2,637 百万円</td></tr> <tr><td>  前払費用</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>  短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,972</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td style="text-align: right;">3,461</td></tr> <tr><td>  短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	2,637 百万円	前払費用	1,082	未収入金	1,468	短期貸付金	4,972	その他	615	固定資産		その他	1,271	流動負債		買掛金	3,461	短期借入金	4,500	未払金	1,580	その他	823	固定負債		その他	1,002	<p>2. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,859 百万円</td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td style="text-align: right;">4,267</td></tr> <tr><td>  立替金</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>  短期貸付金</td><td style="text-align: right;">12,902</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,283</td></tr> <tr><td>  長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	1,859 百万円	未収入金	4,267	立替金	2,680	短期貸付金	12,902	流動負債		支払手形及び買掛金	2,267	未払金	2,700	固定負債		長期借入金	7,283	長期預り保証金	4,444
流動資産																																																					
売掛金	2,637 百万円																																																				
前払費用	1,082																																																				
未収入金	1,468																																																				
短期貸付金	4,972																																																				
その他	615																																																				
固定資産																																																					
その他	1,271																																																				
流動負債																																																					
買掛金	3,461																																																				
短期借入金	4,500																																																				
未払金	1,580																																																				
その他	823																																																				
固定負債																																																					
その他	1,002																																																				
流動資産																																																					
受取手形及び売掛金	1,859 百万円																																																				
未収入金	4,267																																																				
立替金	2,680																																																				
短期貸付金	12,902																																																				
流動負債																																																					
支払手形及び買掛金	2,267																																																				
未払金	2,700																																																				
固定負債																																																					
長期借入金	7,283																																																				
長期預り保証金	4,444																																																				

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																														
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルメックス</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>(株)エバービジョン</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,439</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客(169件)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table>	(株)UCOM	5,246百万円	(株)アルメックス	1,846	(株)エバービジョン	98	(株)USENウェルコミュニケーションズ	75	(株)ユーズ・フィールドサービス	10	(株)ユーネットワークス	10	(株)日本ネットワークヴィジョン	1	その他	150	合計	7,439	(株)USENウェルコミュニケーションズ	256百万円	顧客(169件)	92	合計	348	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">8,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>(株)アルメックス</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,464</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>顧客(140件)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、平成17年7月3日、キャンシステム(株)を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム(株)の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償(請求額14,293百万円)及びキャンシステム(株)からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました(ただし、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げしております。)。</p> <p>これに対して、キャンシステム(株)は、平成17年7月27日、損害賠償請求(請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭)を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました(反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。)。</p> <p>これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。</p> <p>当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社(株)インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該株式交換にあたり、当社及び(株)インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づき株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>	(株)BMB	8,179百万円	(株)UCOM	2,709	(株)アルメックス	1,519	(株)USENウェルコミュニケーションズ	42	(株)ユーネットワークス	6	(株)ユーズ・フィールドサービス	6	合計	12,464	(株)BMB	723百万円	(株)USENウェルコミュニケーションズ	210	顧客(140件)	54	合計	989
(株)UCOM	5,246百万円																																														
(株)アルメックス	1,846																																														
(株)エバービジョン	98																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	75																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	10																																														
(株)ユーネットワークス	10																																														
(株)日本ネットワークヴィジョン	1																																														
その他	150																																														
合計	7,439																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	256百万円																																														
顧客(169件)	92																																														
合計	348																																														
(株)BMB	8,179百万円																																														
(株)UCOM	2,709																																														
(株)アルメックス	1,519																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	42																																														
(株)ユーネットワークス	6																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	6																																														
合計	12,464																																														
(株)BMB	723百万円																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	210																																														
顧客(140件)	54																																														
合計	989																																														

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)												
<p>4. 財務制限条項                      借入金のうち長期借入金116,250百万円、短期借入金15,000百万円には、財務制限条項がついておりますが、このうちの一部（純資産条項）については、変更契約を締結し、平成20年8月末日については適用しないものとなっております。</p> <p>5. 借入コミットメントライン                      運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 548 742 649"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の会計処理                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="199 828 742 929"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>7. 仮受金の主な内容は、事業終了に伴う解決金であります。</p>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入金実行残高	15,000	差引	-	受取手形	7百万円	支払手形	69	設備支払手形	45	<p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>
コミットメントラインの総額	15,000百万円												
借入金実行残高	15,000												
差引	-												
受取手形	7百万円												
支払手形	69												
設備支払手形	45												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )			当事業年度 ( 自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日 )																																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table>			土地・建物	94百万円	合計	94	<p>1.</p>																																
土地・建物	94百万円																																						
合計	94																																						
<p>2.</p>			<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>			土地・建物	14百万円	合計	14																														
土地・建物	14百万円																																						
合計	14																																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> </tr> </table>			建物	61百万円	構築物	1,096	機械及び装置	83	工具、器具及び備品	20	リース除却費用等	185	ソフトウェア等	20	原状回復費用	205	建設仮勘定	7	合計	1,680	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099</td> </tr> </table>			建物	1百万円	構築物	810	工具、器具及び備品	5	リース除却費用等	126	ソフトウェア等	1	原状回復費用	27	その他	127	合計	1,099
建物	61百万円																																						
構築物	1,096																																						
機械及び装置	83																																						
工具、器具及び備品	20																																						
リース除却費用等	185																																						
ソフトウェア等	20																																						
原状回復費用	205																																						
建設仮勘定	7																																						
合計	1,680																																						
建物	1百万円																																						
構築物	810																																						
工具、器具及び備品	5																																						
リース除却費用等	126																																						
ソフトウェア等	1																																						
原状回復費用	27																																						
その他	127																																						
合計	1,099																																						
<p>4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p>			<p>4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p>																																				
<p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ配信事業関連資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	-	<p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ配信事業関連資産</td> <td>賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	コンテンツ配信事業関連資産	賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	-	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市	全社資産	ソフトウェア等	-	その他	のれん	-													
用途	種類	場所																																					
コンテンツ配信事業関連資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	-																																					
用途	種類	場所																																					
コンテンツ配信事業関連資産	賃貸用機器、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、リース資産	-																																					
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県横浜市 東京都世田谷区 大阪府豊中市																																					
全社資産	ソフトウェア等	-																																					
その他	のれん	-																																					
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p>			<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。なお、ソフトウェア等については、主に社内の基幹システム構築プロジェクトが中止となったことにともない、当該プロジェクトに係る資産のうち使用見込みのないものについて減損損失を認識しております。</p>																																				
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> </tr> </table>			工具、器具及び備品	48百万円	ソフトウェア	130	合計	179	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,230</td> </tr> </table>			建物及び構築物	175百万円	工具、器具及び備品	94	土地	232	ソフトウェア等	2,528	のれん	200	合計	3,230																
工具、器具及び備品	48百万円																																						
ソフトウェア	130																																						
合計	179																																						
建物及び構築物	175百万円																																						
工具、器具及び備品	94																																						
土地	232																																						
ソフトウェア等	2,528																																						
のれん	200																																						
合計	3,230																																						



前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>(4) 資産のグルーピング方法                      当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額を使用価値により測定している場合には、利用計画の実現性を保守的に評価し、回収可能価格額をゼロとして算定しております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="199 719 742 857"> <tr> <td>売上高</td> <td>11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>25,858</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は20百万円であります。</p>	売上高	11,224百万円	売上原価	25,858	受取利息	794	受取配当金	472	<p>(4) 資産のグルーピング方法                      同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また、使用価値により測定している場合には、利用計画の実現性を保守的に評価し、回収可能価額をゼロとして算定しており、使用見込のない資産については、回収可能額をゼロとして算定しております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="852 719 1380 786"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,034</td> </tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は7百万円であります。</p>	受取利息	1,436百万円	受取配当金	2,034
売上高	11,224百万円												
売上原価	25,858												
受取利息	794												
受取配当金	472												
受取利息	1,436百万円												
受取配当金	2,034												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(1)自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	126	146	-	273
合計	126	146	-	273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式会社B M Bとの株式交換に基づく株式買取請求による5千株及び株式会社B M Bが株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加140千株であります。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(1)自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	273	0	-	273
合計	273	0	-	273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
機械及び装置	1,675	365	1,310	機械及び装置	1,616	636	980
車両運搬具	237	139	98	車両運搬具	145	71	73
工具、器具及び備品	15,484	7,663	7,820	工具、器具及び備品	12,087	7,854	4,232
賃貸用機器	8,710	3,951	4,759	賃貸用機器	7,830	4,725	3,104
ソフトウェア	1,178	690	487	ソフトウェア	963	696	266
合計	27,286	12,810	14,476	合計	22,643	13,984	8,658
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,384百万円 1年超 8,742 合計 15,126				未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,391百万円 1年超 4,898 合計 9,290			
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,944百万円 減価償却費相当額 6,211 支払利息相当額 589				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,722百万円 減価償却費相当額 6,233 支払利息相当額 498			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																				
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,815</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,202</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table> <p>(3)当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	1年内	284百万円	1年超	517	合計	801		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	2,698	2,103	595	ソフトウェア	117	99	17	合計	2,815	2,202	613	1年内	544百万円	1年超	122	合計	666	受取リース料	630百万円	減価償却費相当額	562	受取利息相当額	45	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398</td> </tr> </table> <p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年9月1日以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 1</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,555 (1,555)</td> <td style="text-align: center;">1,470 (1,470)</td> <td style="text-align: center;">84 (84)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: center;">3,360</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,915 (1,555)</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,734 (1,470)</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,181 (84)</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573 (93)</td> </tr> </table> <p>当期の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 上記( )書の金額は、転リース取引にかかるものであります。</p> <p>2 賃貸用器機につきましては、当社子会社(株)B M Bに対するリース債権を、リース会社2社より当社が地位譲渡を受けたことによる増加であります。</p>	1年内	195百万円	1年超	203	合計	398		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	1,555 (1,555)	1,470 (1,470)	84 (84)	賃貸用機器	3,360	263	3,096	合計	4,915 (1,555)	1,734 (1,470)	3,181 (84)	1年内	1,180百万円 (93)	1年超	2,393	合計	3,573 (93)	受取リース料	423百万円	減価償却費相当額	377	受取利息相当額	15
1年内	284百万円																																																																				
1年超	517																																																																				
合計	801																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具、器具及び備品	2,698	2,103	595																																																																		
ソフトウェア	117	99	17																																																																		
合計	2,815	2,202	613																																																																		
1年内	544百万円																																																																				
1年超	122																																																																				
合計	666																																																																				
受取リース料	630百万円																																																																				
減価償却費相当額	562																																																																				
受取利息相当額	45																																																																				
1年内	195百万円																																																																				
1年超	203																																																																				
合計	398																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具、器具及び備品	1,555 (1,555)	1,470 (1,470)	84 (84)																																																																		
賃貸用機器	3,360	263	3,096																																																																		
合計	4,915 (1,555)	1,734 (1,470)	3,181 (84)																																																																		
1年内	1,180百万円 (93)																																																																				
1年超	2,393																																																																				
合計	3,573 (93)																																																																				
受取リース料	423百万円																																																																				
減価償却費相当額	377																																																																				
受取利息相当額	15																																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,252	15,252	

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損37,462百万円を計上しております。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">3,059</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却限度超過</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,293</td></tr> <tr><td>和解解決金</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,286</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	288百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,089	貸倒引当金繰入限度超過	3,059	繰越欠損金	4,835	有形固定資産減価償却限度超過	356	土地評価損否認	267	無形固定資産除却損否認	1,377	投資有価証券評価損否認	1,731	関係会社株式評価損否認	30,293	和解解決金	1,169	未確定債務	666	その他	150	計	46,286	評価性引当金	46,286	繰延税金資産 計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債 計	21	繰延税金負債の純額	21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,809</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,614</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,657</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>事業撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料償却否認</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>子会社整理損失等否認</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,573</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">70,573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	230百万円	退職給付引当金損金不算入額	1,692	貸倒引当金繰入限度超過	2,809	繰越欠損金	14,614	減価償却限度超過	1,719	投資有価証券評価損否認	1,297	関係会社株式評価損否認	42,657	未確定債務	813	事業撤退損失否認	1,371	販売促進引当金否認	307	前払代理店手数料償却否認	1,125	子会社整理損失等否認	806	その他	1,129	計	70,573	評価性引当金	70,573	繰延税金資産 計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36	繰延税金負債 計	36	繰延税金負債の純額	36
賞与引当金損金不算入額	288百万円																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	2,089																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	3,059																																																																														
繰越欠損金	4,835																																																																														
有形固定資産減価償却限度超過	356																																																																														
土地評価損否認	267																																																																														
無形固定資産除却損否認	1,377																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,731																																																																														
関係会社株式評価損否認	30,293																																																																														
和解解決金	1,169																																																																														
未確定債務	666																																																																														
その他	150																																																																														
計	46,286																																																																														
評価性引当金	46,286																																																																														
繰延税金資産 計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	21																																																																														
繰延税金負債 計	21																																																																														
繰延税金負債の純額	21																																																																														
賞与引当金損金不算入額	230百万円																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	1,692																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	2,809																																																																														
繰越欠損金	14,614																																																																														
減価償却限度超過	1,719																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,297																																																																														
関係会社株式評価損否認	42,657																																																																														
未確定債務	813																																																																														
事業撤退損失否認	1,371																																																																														
販売促進引当金否認	307																																																																														
前払代理店手数料償却否認	1,125																																																																														
子会社整理損失等否認	806																																																																														
その他	1,129																																																																														
計	70,573																																																																														
評価性引当金	70,573																																																																														
繰延税金資産 計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	36																																																																														
繰延税金負債 計	36																																																																														
繰延税金負債の純額	36																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																														

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日 )  
連結財務諸表 注記事項の ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりであります。

当事業年度 ( 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日 )  
連結財務諸表 注記事項の ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	334円 47銭	8円 79銭
1株当たり当期純損失金額	413円 69銭	344円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	56,615	65,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	168
(うち優先株式配当金)	-	(168)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	56,615	66,037
期中平均株式数(千株)	136,853	191,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個</p> <p>2. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個</p>	<p>1. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個</p> <p>2. 平成20年8月28日臨時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権948,668個(その2)</p> <p>3. 平成20年8月28日臨時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権79,254個(その3)</p>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,860	6,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	4,202
(うち新株予約権)	(85)	(133)
(うち優先株式払込額)	-	(3,900)
(うち優先株式配当金)	-	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,774	1,817
期末の普通株式の数(千株)	136,858	206,781



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(株式交換による株式会社インテリジェンスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社インテリジェンスを完全子会社とするために株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に関して、平成20年8月28日に臨時株主総会を開催し承認可決され、平成20年9月30日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を完全子会社とすることにより、両社の迅速な意思決定と機動的な事業運営、経営資源の最適化を行い、事業規模の極大化を図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社インテリジェンス</p> <p>(2) 事業内容：人材紹介事業、派遣・アウトソーシング事業、メディア事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 2,181百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年7月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年9月30日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を238株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成20年9月30日</p> <p>(持分法適用関連会社へのI S P事業の譲渡及び譲渡に伴う変更合意について)</p> <p>当社は平成20年11月25日開催の取締役会において、I S P事業を行う当社完全子会社である株式会社U's I S Pサービス(以下、U's I S Pサービス)の全株式を株式会社U C O M(当社持分法適用関連会社、以下U C O M)へ譲渡すること、並びに当社とU's I S Pサービス及びU C O Mとの間の業務委託契約等の諸条件を変更するための変更合意書等の締結を決議し、U C O Mの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業をU C O Mへ譲渡することを同日関係当事者間で合意いたしました。</p> <p>当該変更合意に伴い、一時金が生じますが、当該金額の算定基礎に未確定要素があるため、確定次第処理を行う予定であります。</p>	<p>(連結子会社の株式譲渡について)</p> <p>当社は平成21年9月30日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社B M B(以下B M B)の発行済株式の全部をブラザー工業株式会社(以下「ブラザー工業」)または同社の子会社である株式会社エクシング(以下「エクシング」)に譲渡することに関して、ブラザー工業との間で基本合意書を締結することを決議し、基本合意書を締結いたしました。また、それに基づき平成21年10月30日付けでブラザー工業及びエクシングと株式譲渡契約を締結し、エクシングに対してB M Bの発行済株式の全部を譲渡することといたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、平成12年10月のB M Bにおける第三者割当増資の引き受け及び平成16年1月の株式追加取得によりB M Bを連結子会社として位置づけ、さらに平成19年9月には株式交換によるB M Bの完全子会社化を行うことで、当社グループと一体となった事業運営を行ってまいりました。また、B M Bは従来から業界内でのM&amp;Aを積極的に行っており、現在ではカラオケ業界第2位の地位を占めております。</p> <p>しかしながら、当社グループとしても経営体質の強化を行うため集中と選択の判断を再度検討する中、カラオケ事業につきましては改めて非中核事業と再定義し、適切な売却先を模索しておりました。</p> <p>かかる状況下、エクシングを子会社に有するブラザー工業とカラオケ事業全般についての協議を進める中、エクシングとB M Bが販売面、商品開発面等で一体化することが当社及びB M Bにとって有益であると判断いたしました。一方、当社は、有利子負債を削減することが経営課題と認識しており、B M Bの株式譲渡により有利子負債の削減を図ることが可能となります。以上のことから、当社はB M Bの発行済株式の全部をエクシングに譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社B M B</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区赤坂九丁目7番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 加茂 正治</p> <p>(4) 設立年月日 昭和47年4月21日</p> <p>(5) 主な事業の内容 カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等</p> <p>(6) 会社との取引内容 業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・楽曲送信業務の受託</p> <p>3. 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号 株式会社エクシング</p> <p>(2) 本店所在地 愛知県名古屋市長区瑞穂区塩入町18番1号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 吉田 篤司</p> <p>(4) 設立年月日 平成4年5月6日</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(5) 主な事業の内容 業務用カラオケ事業、モバイルコンテンツ配信事業、ネットワーク・コンテンツ・データベース事業</p> <p>(6) 会社との取引内容 特になし</p> <p>4. 譲渡の日程                      平成21年9月30日(水) 当社取締役会決議、基本合意書締結                      平成21年10月30日(金) 株式譲渡契約書締結                      平成21年11月中 株式譲渡期日(予定)</p> <p>5. 譲渡株式数、譲渡金額及び発行済株式総数に対する割合</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 69,032,236株(所有割合100%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 69,032,236株(譲渡金額1円)</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	タワーレコード(株)	2,200	323
		(株)All Japan Solution	4,000	200
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		(株)アドバンスサポート	1,800	90
		エヌアイエフベンチャーキャピタル ファンド(2005H-1)	1	50
		メディカモバイル(株)	1,000	50
		(株)ビューティーホールディングス	1,000	50
		(株)ギガ・メディア	1,000	50
		C J Media Japan(株)	6,000	49
		S Mエンターテイメント	470,886	43
		その他(36銘柄)	2,224,169	270
		計	2,714,056	1,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	19,549	71	461 (175)	19,160	11,105	753	716	7,301
構築物	42,411	3,982	1,381	45,013	25,328	1,162	3,654	18,522
機械及び装置	2,300	42	339	2,002	1,786	-	97	215
車両運搬具	5	-	-	5	5	-	0	0
工具、器具及び 備品	3,929	1,257	316 (94)	4,870	3,188	144	1,069	1,537
賃貸用機器	-	3,377	-	3,377	265	-	265	3,111
土地	29,203	-	390 (232)	28,812	-	-	-	28,812
リース資産	-	822	-	822	208	-	208	613
建設仮勘定	317	10	142	185	-	-	-	185
有形固定資産計	97,717	9,563	3,031 (501)	104,250	41,889	2,060	6,012	60,300
無形固定資産								
のれん	715	203	769 (200)	150	140	-	8	9
借地権	1,919	-	-	1,919	-	-	-	1,919
商標権	15	-	-	15	11	-	2	3
ソフトウェア	5,964	2,910	57 (53)	8,818	4,078	-	1,575	4,739
ソフトウェア仮 勘定	3,785	1,601	2,854 (2,475)	2,533	-	-	-	2,533
電話加入権	313	-	-	313	-	-	-	313
無形固定資産計	12,714	4,716	3,681 (2,728)	13,749	4,230	-	1,586	9,518
長期前払費用	1,906	7	1,589	324	275	-	23	49
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 構築物の当期増加額は、当社の主要な営業用資産であります引込み線及び架線ケーブルの敷設による増加3,980百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、受信端末機(チューナー)等であります。
4. 賃貸用機器の当期増加額は、譲受による増加3,377百万円であります。
5. ソフトウェアの当期増加額の内、主なものは新システム構築費用997百万円、コンテンツ関連システムの取得580百万円、放送関連システムの取得1,132百万円であります。
6. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、社内基幹システム構築費用等であります。
7. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、社内基幹システム構築プロジェクトの中止に伴う減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	15,646	9,039	5,735	9,910	9,039
賞与引当金	708	565	708	-	565
返品調整引当金	28	39	28	-	39
事業撤退損失引当金	-	2,833	-	-	2,833
販売促進引当金	-	711	-	-	711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額が9,741百万円、事業撤退損失(特別損失その他)との相殺が169百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金の種類	
当座預金	1,208
普通預金	5,648
別段預金	0
小計	6,857
合計	6,897

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ベネフィットジャパン	64
(株)エービーシー・マート	22
(株)メガネスーパー	6
その他	9
合計	101

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年9月満期	17
" 10月 "	46
" 11月 "	10
" 12月 "	7
平成22年1月満期	6
" 2月 "	4
" 3月 "	3
" 4月 "	2
" 5月 "	1
" 6月 "	0
合計	101

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)U C O M	948
(株)ユーズマーケティング	330
(株)U ' s A D	181
スカパー J S A T(株)	111
(株)B M B	109
その他	6,916
合計	8,596

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
14,524	78,285	84,212	8,596	90.7	53.9

二．商品

区分	金額(百万円)
G y a O N E X T 端末器材	1,043
合計	1,043

ホ．貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用器材	21
その他	3
合計	25

へ．短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)B M B	12,700
(株)日本ネットワークビジョン	252
(株)ユーズミュージック	186
(株)Y X G	16
その他	14
合計	13,169



ト．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)アルメックス	24,312
(株)インテリジェンス	15,262
(株)U C O M	6,245
(株)G y a O	240
(株)ベネフィットジャパン	110
その他	369
合計	46,538

チ．関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)B M B	12,250
(株)U C O M	520
(株)ユーズミュージック	330
(株)Y X G	268
(株)ユーネットワークス	16
合計	13,384

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)B M B	996
(株)ミッキー・インダストリー	468
(株)アレクソン	198
山九(株)	75
エグザ(株)	69
その他	393
合計	2,202

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年9月満期	452
" 10月 "	431
" 11月 "	484
" 12月 "	405
平成22年1月満期	269
" 2月 "	159
合計	2,202

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)G y a O	420
(株)U C O M	318
(株)U C X	178
スカパーJ S A T(株)	176
(株)U S E N ウェルコミュニケーションズ	163
その他	1,744
合計	3,000

ハ．未払金

相手先	金額(百万円)
(株)B M B	1,133
(株)U C O M	488
(株)インテリジェンス	366
日本アイ・ピー・エム(株)	303
アクセンチュア(株)	122
その他	9,873
合計	12,287

二．長期借入金

相手先	金額(百万円)
ゴールドマン・サックス証券(株)	24,454
(株)三井住友銀行	23,957
(株)りそな銀行	16,937
(株)みずほ銀行	12,878
(株)三菱東京U F J 銀行	9,403
その他	35,796
合計	123,427

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表等（貸借対照表関係） 3 . 偶発債務（3）重要な訴訟事件」に記載のとおりであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	普通株式 10株 第1種優先株式 1株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.usen.com/ir/public_notices/index.php">http://www.usen.com/ir/public_notices/index.php</a>
株主に対する特典	『G y a O N E X T』のお申し込み優待

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2条各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得請求権つき株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成20年11月26日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成20年11月27日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第44期）（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第45期第1四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。  
（第45期第2四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。  
（第45期第3四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年1月9日関東財務局長に提出。  
平成20年11月26日提出の臨時報告書（事業の譲渡）に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成21年2月12日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（第三者割当による種類株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年2月26日関東財務局長に提出。  
平成21年2月12日提出の臨時報告書（第三者割当による種類株式の発行）に係る訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書  
平成21年3月2日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成21年3月12日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書  
平成21年4月8日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書  
平成21年4月10日関東財務局長に提出。  
平成21年3月2日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成21年4月14日関東財務局長に提出。  
事業年度（第43期）（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

( 1 3 ) 臨時報告書

平成21年6月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

( 1 4 ) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月13日関東財務局長に提出。

平成21年4月8日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書であります。

( 1 5 ) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月14日関東財務局長に提出。

(第45期第3四半期)(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

( 1 6 ) 臨時報告書

平成21年11月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 3 . たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 2 . 無形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度下期首からコンテンツの償却方法について利用可能期間に基づく定額法から支出時に一括費用処理する方法に変更している。
3. 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日に株式交換を実施し、株式会社インテリジェンスを完全子会社としている。
5. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社U C O Mの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けI S P事業を株式会社U C O Mへ譲渡することに合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 U S E N  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高瀬 敬介	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に重要な経常損失及び2期連続重要な当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年9月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社B M Bの全株式を譲渡することに関して基本合意書を締結することを決議し、平成21年10月30日に売買契約書を締結している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U S E Nの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U S E Nが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記事項

- 内部統制報告書において、決算・財務報告プロセス及びコンテンツ配信事業の一部に係る業務プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施時期及び範囲を決定しており、また当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表にすべて反映しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
- 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、事業年度末日後、重要な欠陥を是正するためにコンテンツ配信事業の一部に係る業務プロセスについて適切な業務フローを構築し、運用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (2)無形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当事業年度下期首からコンテンツの償却方法について利用可能期間に基づく定額法から支出時に一括費用処理する方法に変更している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年9月30日に株式交換を実施し、株式会社インテリジェンスを完全子会社としている。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けISP事業を株式会社UCOMへ譲渡することに合意している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度に2期連続重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年9月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社B M Bの全株式を譲渡することに関して基本合意書を締結することを決議し、平成21年10月30日に売買契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。